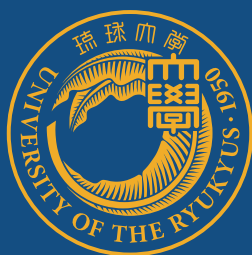


財務報告書2019

さんみん



琉球大学

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

※「さんみん」とは、沖縄の言葉で「計算」、「勘定」、「判断」などの意味です。

## 学長あいさつ



琉球大学の教育研究活動に対し、日頃より温かいご理解とご支援を賜り、厚く感謝申し上げます。

このたび、第3期中期目標期間の3年目にあたる平成30事業年度の財務報告書『さんみん』を作成いたしましたので、日頃より本学に対して御支援を賜っている皆様にお届けいたします。

平成30事業年度の財務諸表につきましては、本学のウェブサイト上に掲載し公表しております。『さんみん』はこれを踏まえて、本学を支えてくださる多くの皆様に、財務状況及び教育・研究・診療等に関連する活動内容について分かりやすくお伝えすることを目的に、本学の若手職員を中心とした企画編集グループを立ち上げ、見やすい紙面づくりを心がけて作成したものです。

本学は、建学の精神である自由平等・寛容平和を継承・発展させた3つの基本理念、すなわち「真理の探究」「地域・国際社会への貢献」「平和・共生の追求」のもと、「地域と共に豊かな未来社会をデザインする大学」でありたいと願っています。

2015年9月の国連サミットにおいて「持続可能な発展のための2030アジェンダ」が採択されました。これに記載された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals;SDGs)は、「Leave no one behind(誰一人取り残さない)」という考えのもと、深刻化する環境や貧困の問題をはじめとする地球規模の課題に全世界が取り組むことによって、より良い国際社会の実現を目指すものです。本学もその趣旨に深く賛同し、SDGsの達成に貢献する活動に取り組み、様々なパートナーと積極的に連携し、持続可能な社会の実現に向けて行動する所存です。

いま世界も日本社会も急速に大きく変わりつつあるなかで、大学の果たすべき役割はますます重要になってきています。大学は、知の創出の営為である研究を進めるとともに、知の体系を基盤とした教育を通して、課題を設定し、解決に向けて手順を踏んでいける人材を育てるところに、その本質があります。

大学のこの本質を踏まえて、本学は、沖縄において、知とイノベーションの創出、そして有為な人材の輩出という役割を果たし、地域・全国・世界にしっかり貢献していきたいと思います。このため、学生本位の教育を一層強化し、また、迫力を持った魅力ある教育を展開するためにも重要な本学の優れた研究のさらなる活性化を進めます。

『さんみん』では、本学の基本的な財務情報とともに、このような取り組みの実施状況や成果なども取り上げており、皆様が琉球大学の活動を少しでも広くご理解いただくための一助となれば幸いです。

国立大学法人を取り巻く状況は厳しさを増す一方ですが、本学の教育研究活動の一層の発展のために、財政基盤の充実・強化を図り、業務の健全化・効率化に努めてまいりますので、引き続きご理解とご支援の程よろしくお願いいたします。



国立大学法人琉球大学長

西田 睦

# 目 次

- 02 本学の運営体制
- 03 国立大学法人会計のしくみ
- 07 平成30事業年度の財務諸表
- 08 貸借対照表の概要
- 10 損益計算書の概要
- 12 キャッシュ・フロー計算書の概要
- 13 業務実施コスト計算書の概要
- 14 その他財務情報
- 18 主な財務指標
- 27 教育経費・研究経費
- 28 教育関連事業
- 34 研究関連事業
- 36 外部資金
- 37 地域連携・産学連携
- 38 診療関連事業
- 40 土地・建物・図書



財務報告書2019「さんみん」は、令和元年8月30日付で文部科学大臣に承認された平成30事業年度財務諸表に基づき作成しています。

本学の財務諸表については、官報及び本学ウェブサイト上の法人資料のページでご覧いただけます。以下の URL よりご覧下さい。

[\(http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/\)](http://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/information/financial/)

(琉球大学ホームページ>大学情報>法人情報の公表>財務諸表等決算関係書類)

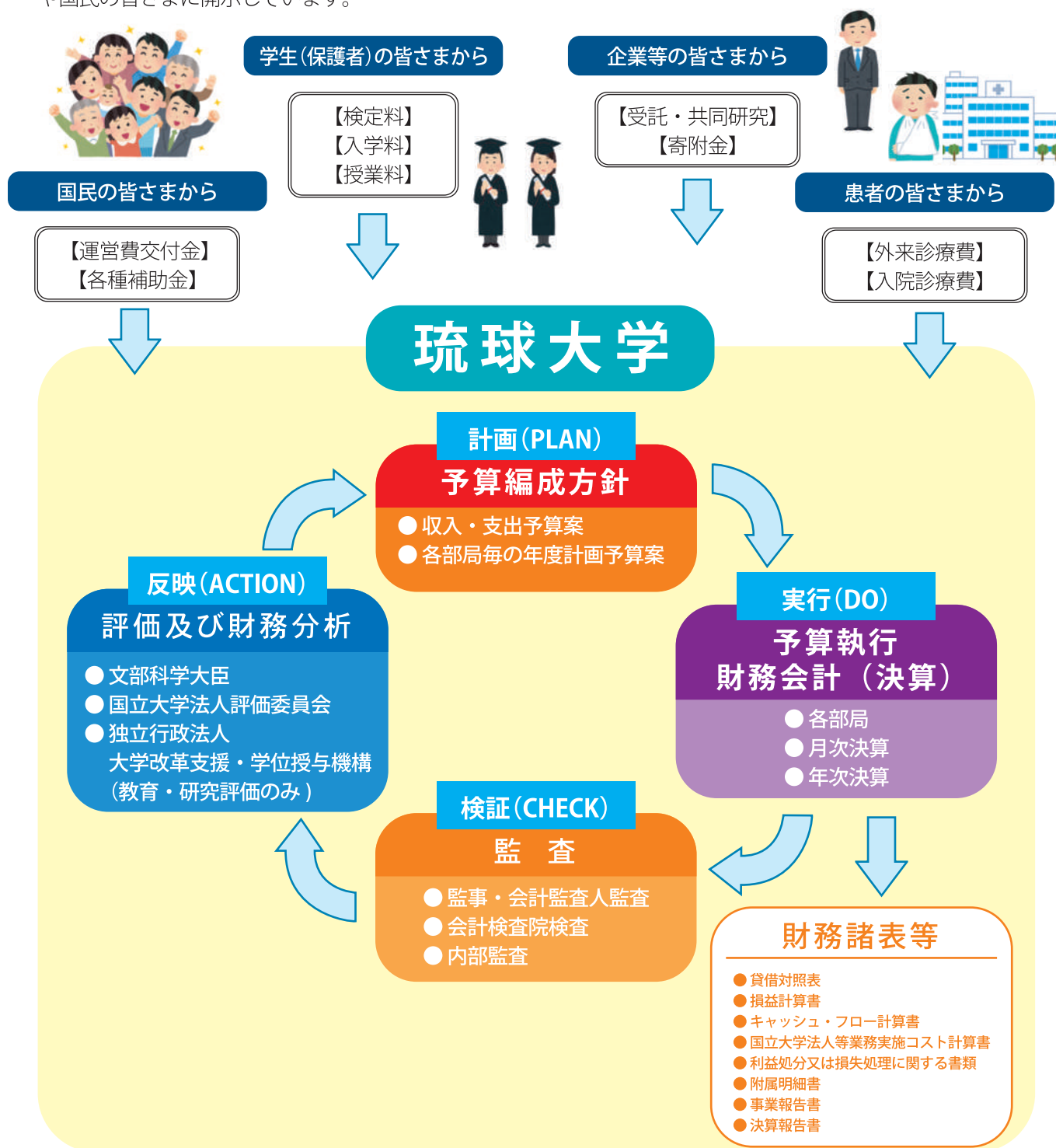


# 本学の運営体制

## ◆財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料をはじめとする学生納付金、附属病院収入などのさまざまな事業収入により運営されています。

国立大学法人における業務運営は、[計画 (PLAN)－実行 (DO)－検証 (CHECK)－反映 (ACTION)] という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、この業務活動の基盤となる財務会計もPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっています。大学の公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆さまに開示しています。



# 【国立大学法人会計のしくみ】

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学法人の制度的特色を踏まえ、いくつかの点で企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

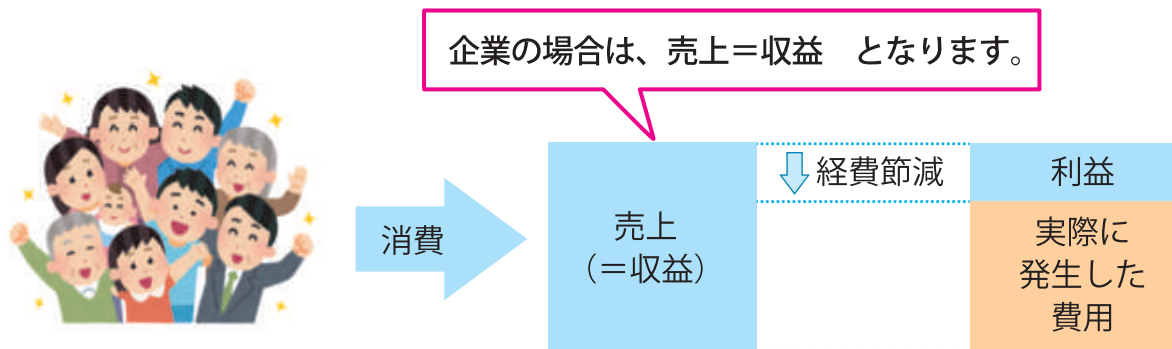
より多くの皆さまに本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計基準の独特なしくみについて、できる限り簡潔に説明いたします。

## ○国立大学法人会計と企業会計の違い

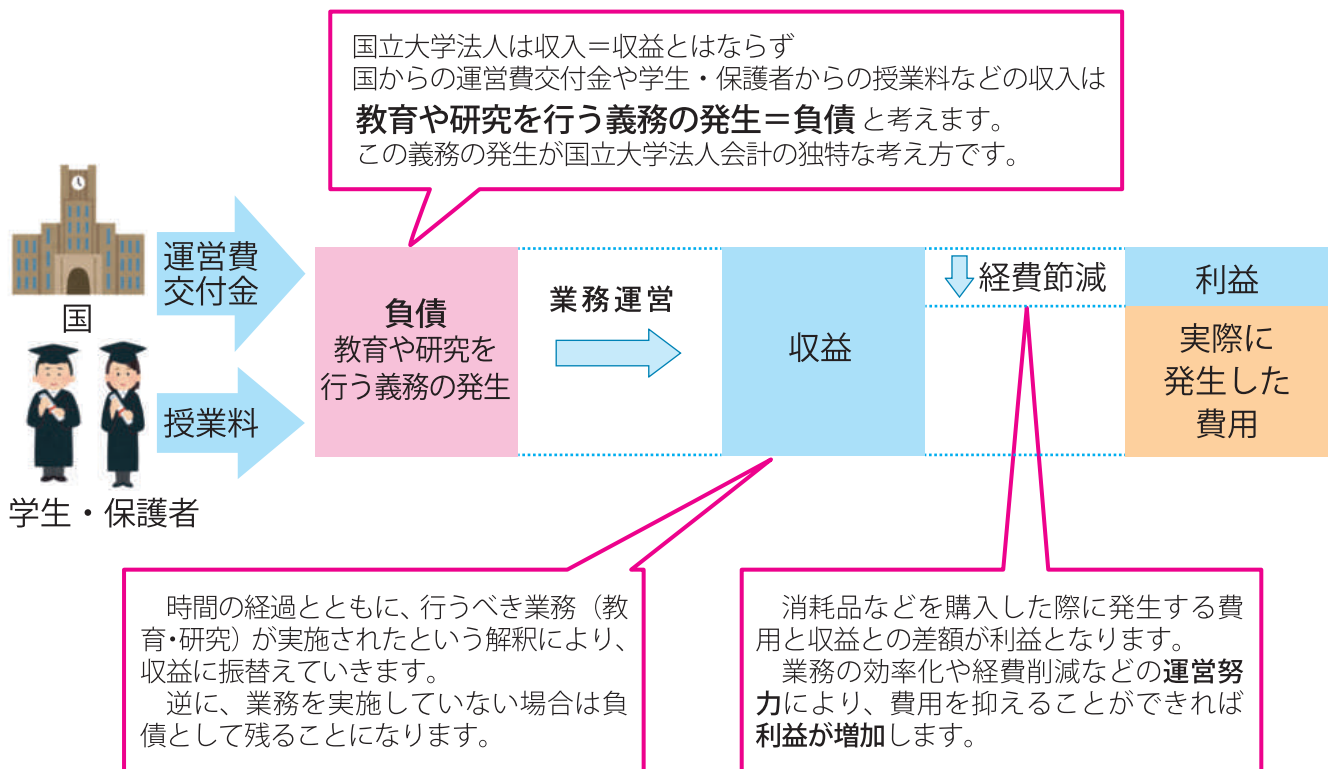
民間企業の会計は「利益」を通じて経営成績を明らかにすることが目的ですが、国立大学法人は「利益」を獲得することが目的ではないため、損益均衡の会計を原則としています。

### ①収益の考え方

#### 【民間企業の場合】



#### 【国立大学法人の場合】



# 【国立大学法人会計のしくみ】

## ② 損益均衡と現金の裏付けのない帳簿上の利益

国立大学法人会計基準の下、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、取得した運営費交付金などを財源として教育・研究などを行うと、原則として損益が均衡するしくみとなっています。

一方、病院収入などについては、利益の獲得が考慮され、基本的には民間企業と同じ考え方に従って会計処理を行っています。そのため、国立大学法人では、現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

資産の購入を例にすると、以下の図のような会計処理となります。

### ○ 損益均衡を前提とした会計処理

#### 1) 資金受領時

流動資産	流動負債
現金預金 300万円	負債 300万円

国から受け取った収入は「運営費交付金債務」というように義務としての負債の発生となります。

#### 2) 資産取得時 その①

固定資産	流動資産
機械 300万円	現金預金 300万円

減価償却費の発生

#### 【企業会計と共通の会計処理】

1年目	2年目	3年目
費用	費用	費用
減価償却費	減価償却費	減価償却費
100万円	100万円	100万円

減価償却費を分かりやすく言うと、機械などの固定資産を買ったときに、一度に費用（ここでは300万円）とせず、毎年少しずつ（100万円ずつ）費用にわけるとをいいます。これにより固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を、各会計期間に配分することができます。

#### 2) 資産取得時 その②

流動負債	固定負債
負債 300万円	資産見返負債 300万円

減価償却費にあわせて収益に振替

#### 【国立大学法人独特の会計処理】

1年目	2年目	3年目
収益	収益	収益
資産見返負債戻入	資産見返負債戻入	資産見返負債戻入
100万円	100万円	100万円
費用 100万円	費用 100万円	費用 100万円
収益 100万円	収益 100万円	収益 100万円
損益 ±0円	損益 ±0円	損益 ±0円

資産見返負債とは、業務の進行に応じて運営費交付金債務などの負債を収益化させるために、固定資産の取得価額相当額(300万円)を一旦プール(留保)しておく勘定になります。収益化する際は減価償却費と同額分を「資産見返負債戻入」に振替えます。

減価償却費（費用）と資産見返負債戻入（収益）によって、損益にあたる影響は0円となります。これが『損益均衡』を前提とした会計処理になります。

# 【国立大学法人会計のしくみ】

## ○現金の裏付けのない帳簿上の利益

### ●資産の取得に充てた病院収入と減価償却費の差から生じる損益

#### 1) 資金受領

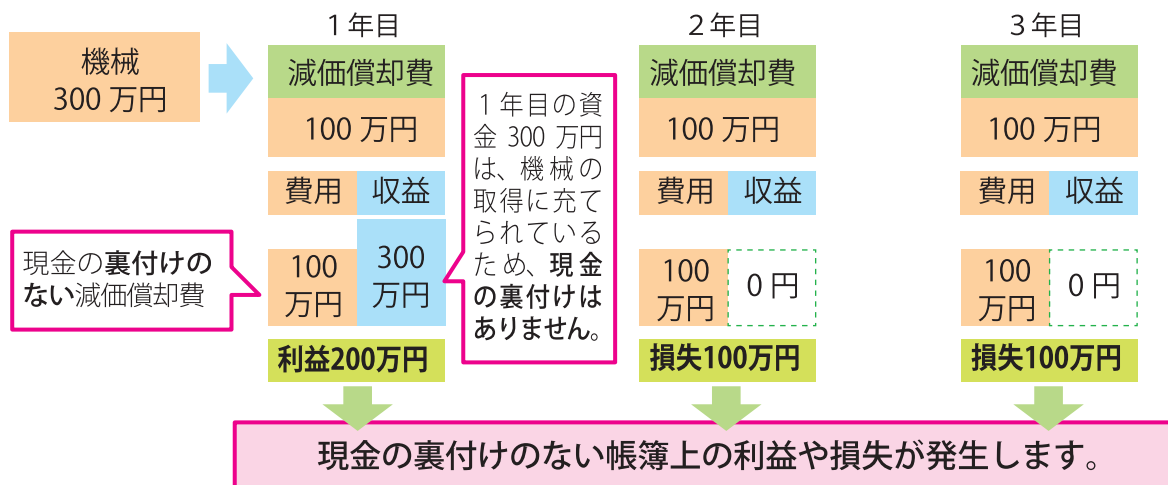
流動資産	収益
現金預金 300万円	病院収益 300万円

#### 2) 機械(固定資産)の購入

固定資産	流動資産
機械 300万円	現金預金 300万円

※説明をわかりやすくするために、機械(固定資産)の取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しております。

#### 3) 減価償却費の発生



### ●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる損益

#### 1) 資金受領

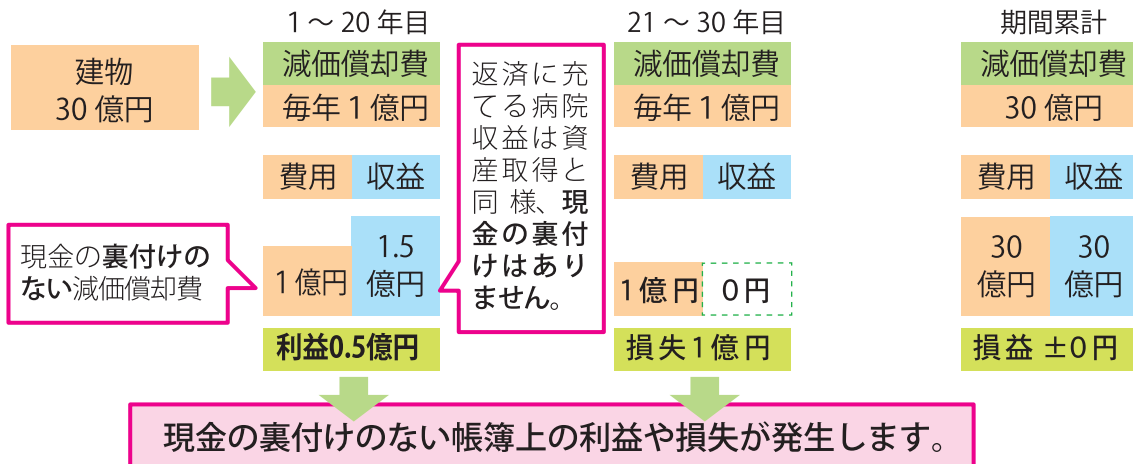
流動資産	負債
現金預金 30億円	借入金 30億円

#### 2) 借入金を財源に病棟(建物)の建設

固定資産	流動資産
建物 30億円	現金預金 30億円

返済期間：20年(毎年均等返済)  
減価償却：30年(毎年定額償却)  
返済の財源：病院収入  
※分かりやすくするために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

#### 3) 減価償却費の発生

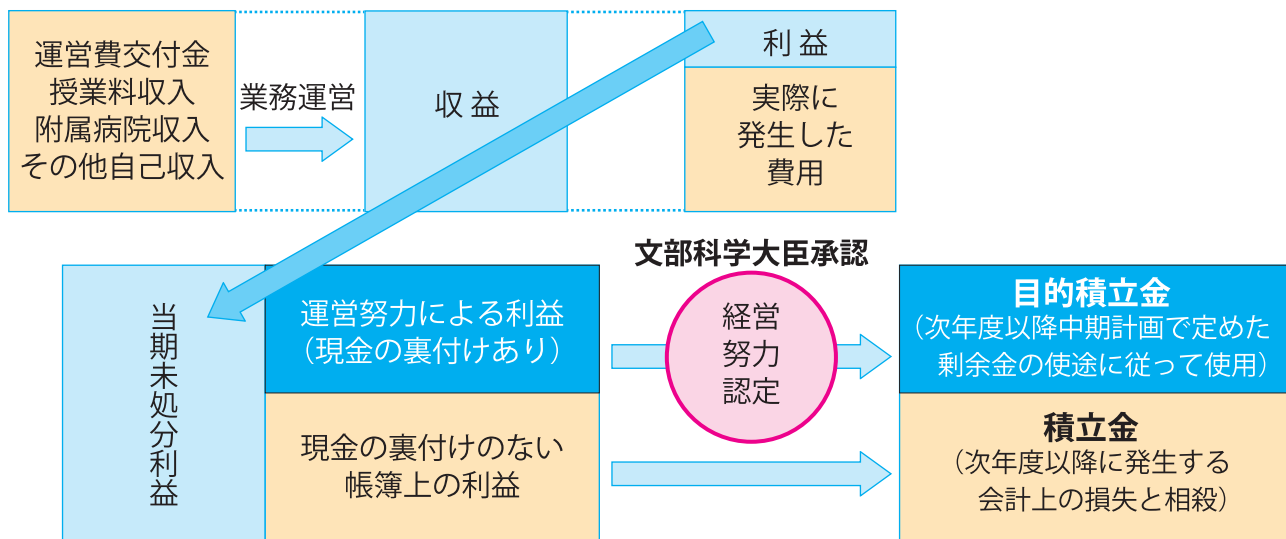


# 【国立大学法人会計のしくみ】

## ③国立大学法人の利益

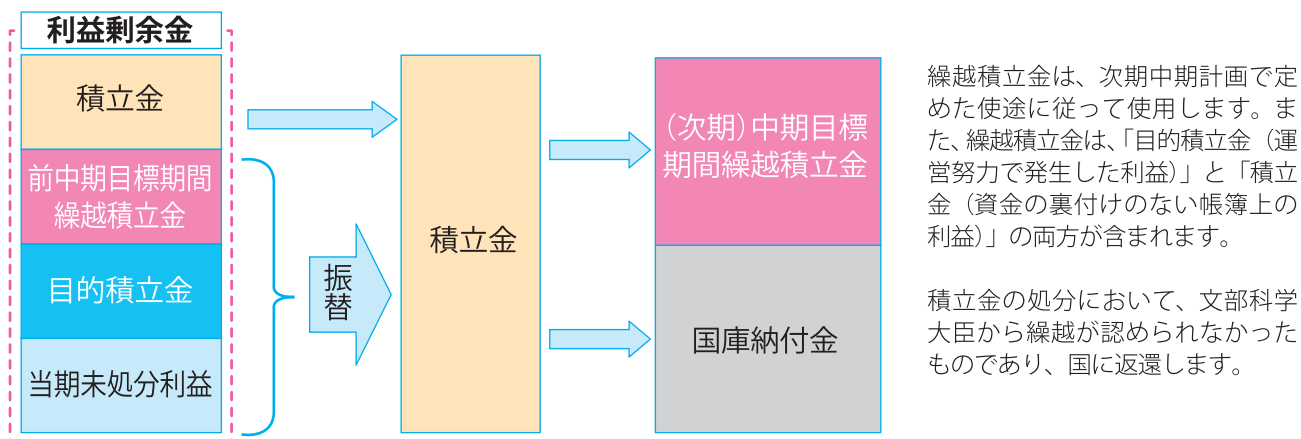
### ●通常の事業年度

当期末処分利益のうち、運営努力による利益と認められた金額が、目的積立金（次年度以降中期計画で定めた剰余金の使途に従って使用）となります。



### ●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度（第3期中期目標期間は令和3年度）は、通常の事業年度とは異なる手続きが必要となります。最終事業年度は、利益剰余金における前中期目標期間繰越積立金、目的積立金、当期末処分利益の残高をすべて「積立金」として整理します。その中から次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて、文部科学省と財務省との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行います。国立大学法人は、文部科学大臣の承認を得た金額に限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として繰り越します。承認された金額以外は、国への返還を求められます。



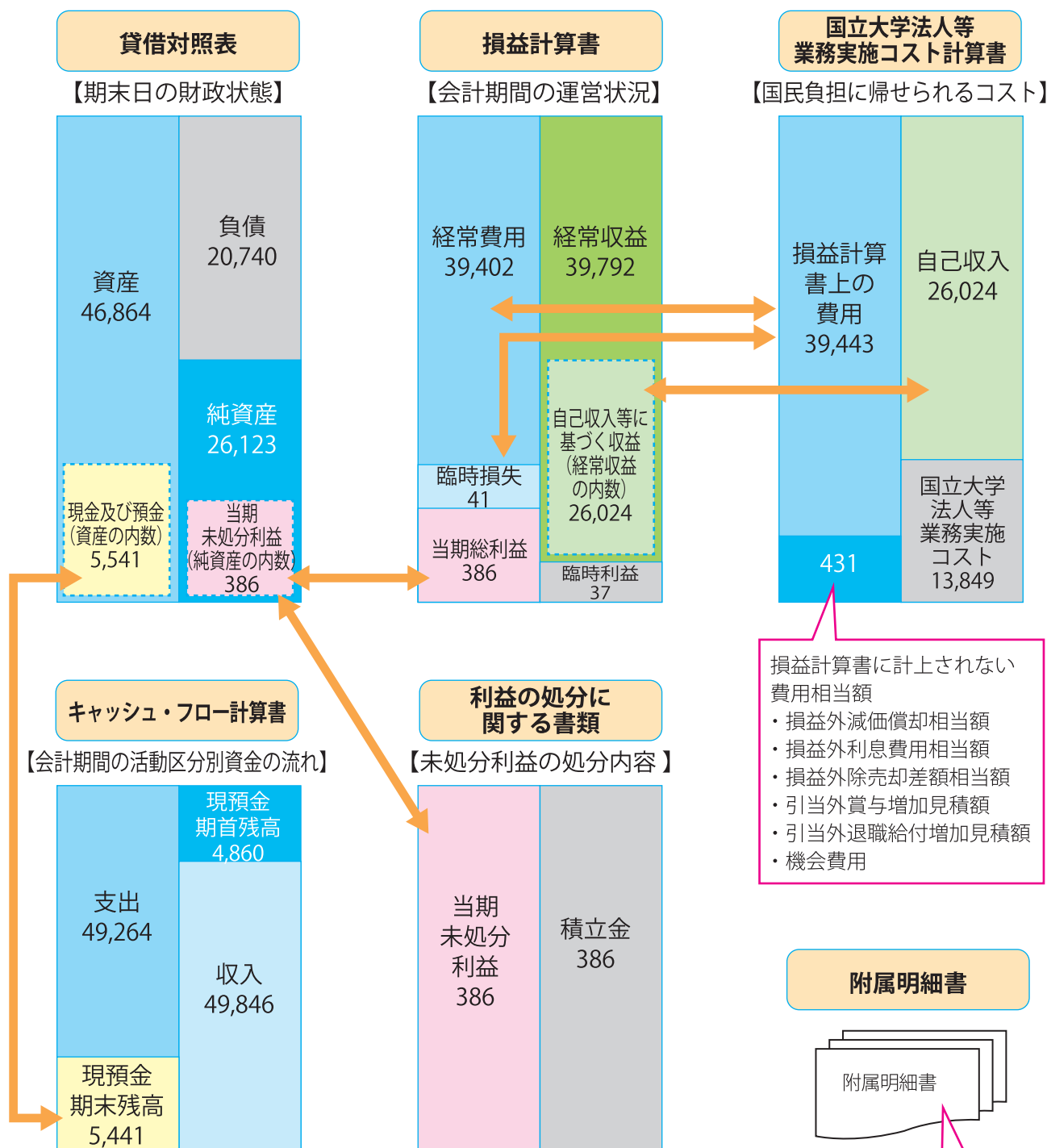
※国立大学法人は、平成16年度以降国立大学法人法により、6年間の中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を策定することが義務づけられています。平成30年度は第3期中期目標期間の3年目にあたります。



# 平成 30 事業年度の財務諸表

国立大学法人は「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。財務諸表は①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑤利益の処分にに関する書類、⑥附属明細書から作成されています。

(単位：百万円 (表示単位未満切捨))



損益計算書に計上されない費用相当額

- ・損益外減価償却相当額
- ・損益外利息費用相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額
- ・機会費用

**附属明細書**

附属明細書

附属明細書は貸借対照表や損益計算書等の内容を補足する資料です。

※キャッシュフロー計算書の対象となる資金の範囲は、手元現金及び要求払預金となっているため、定期預金は対象となりません。貸借対照表の現金及び預金から定期預金1億円を引いた金額がキャッシュフロー計算書の現預金期末残高と一致します。

# 【貸借対照表の概要】

貸借対照表とは、ある一定時点（30年度決算では平成31年3月31日時点）での本学の財政状態を示した書類です。その構成内容としては資産、負債、純資産となっています。

## 【資産の部】

資産の総額は約468億円であり、前年度より約2億1,400万円（対前年度比0.5%）増となっています。

### 【建物の増加要因】

・理系複合棟等空調設備改修、国際交流会館世帯棟1・2改修設計等により約1億8,000万円（0.7%）増

### 【建物の減少要因】

・減価償却の進行により減価償却累計額が約10億100万円（7.4%）増

### 【工具器具備品の増加要因】

・高精度放射線治療システムや核磁気共鳴画像診断装置等の取得により約16億8,200万円（7.6%）増

### 【工具器具備品の減少要因】

・減価償却の進行により減価償却累計額が約18億8,700万円（10.5%）増

### 【建設仮勘定の増加要因】

・学寮の新営工事、上原地区の移転に伴う調査等により約10億5,200万円（1,778.8%）増

（単位：百万円）

## 【資産の部】

### 固定資産

土地  
建物  
構築物  
工具器具備品  
図書  
建設仮勘定  
その他有形固定資産  
無形固定資産  
投資その他の資産

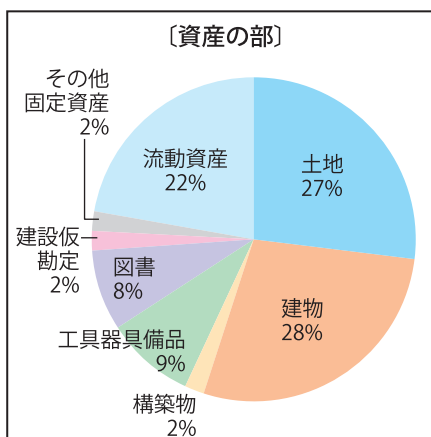
	29年度	30年度	対前年度増減
土地	12,748	12,748	0
建物	14,000	13,178	▲822
構築物	1,141	1,087	▲54
工具器具備品	4,206	3,976	▲230
図書	3,799	3,764	▲35
建設仮勘定	59	1,111	1,052
その他有形固定資産	122	115	▲7
無形固定資産	103	154	51
投資その他の資産	406	404	▲2

### 流動資産

現金及び預金  
未収学生納付金収入  
未収附属病院収入  
その他未収入金  
医薬品及び診療材料  
その他

現金及び預金	4,960	5,541	581
未収学生納付金収入	49	61	12
未収附属病院収入	3,512	3,457	▲55
その他未収入金	1,153	783	▲370
医薬品及び診療材料	348	426	78
その他	37	51	14

資産合計	46,649	46,864	215
------	--------	--------	-----



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

# 【貸借対照表の概要】

## 【負債・純資産の部】

負債の総額は、約 207 億円であり、前年度より約 4 億 2,400 万円(対前年度比 2.1%)増となっています。また、純資産の総額は、約 261 億円であり、前年度より約 2 億 1,000 万円(対前年度比 0.8%)減となっています。

(単位：百万円)

### 〔負債の部〕

#### 固定負債

	29 年度	30 年度	対前年度増減
資産見返負債	7,700	7,645	▲ 55
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	746	555	▲ 191
長期借入金	1,571	1,898	▲ 327
長期リース債務	1,577	1,450	▲ 127
長期 P F I 債務	768	692	▲ 76
退職給付引当金	593	706	▲ 113
その他	327	331	▲ 4

#### 流動負債

運営費交付金債務	9	114	▲ 105
寄附金債務	1,450	1,447	▲ 3
前受受託研究費等	250	311	▲ 61
一年以内返済債務負担金	229	190	▲ 39
一年以内返済長期借入金	379	261	▲ 118
リース債務	891	876	▲ 15
P F I 債務	167	76	▲ 91
未払金	3,284	3,724	▲ 440
その他	366	457	▲ 91
<b>負債合計</b>	<b>20,315</b>	<b>20,740</b>	<b>▲ 425</b>

### 〔純資産の部〕

資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	1,829	1,243	▲ 586
利益剰余金	9,631	10,007	▲ 376
当期末処分利益(利益剰余金の内数)	434	386	▲ 48
<b>純資産合計</b>	<b>26,333</b>	<b>26,123</b>	<b>▲ 210</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>46,649</b>	<b>46,864</b>	<b>▲ 215</b>

### 【固定負債の増加・減少要因】

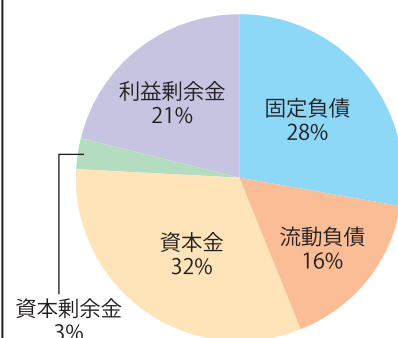
- ・固定資産の減価償却の進行に伴い、資産見返負債が約 5,500 万円(0.7%)減
- ・償還により大学改革支援・学位授与機構債務負担金が約 1 億 9,000 万円(25.6%)減
- ・返済及び新規借入により、長期借入金が約 3 億 2,700 万円(20.8%)増
- ・リースの返済により、長期リース債務が約 1 億 2,600 万円(8.0%)減、長期 P F I 債務が約 7,600 万円(10.0%)減
- ・退職給付引当金の繰入等により、約 1 億 1,200 万円(18.9%)増

- ・運営費交付金を財源とした事業の翌年度への繰越額が増加したため、約 1 億 500 万円(1,138.5%)増

- ・未払退職金、診療経費等費用の増加により、約 4 億 3,900 万円(13.4%)増

- ・施設整備費補助金や前中期目標期間繰越積立金を財源に固定資産を取得したことにより約 9,200 万円(0.7%)増
- ・特定償却資産等にかかる減価償却の進行により、資本剰余金から控除される損益外減価償却累計額等が約 6 億 7,500 万円(6.4%)増

### 〔負債・純資産の部〕



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

## 【損益計算書の概要】

損益計算書とは、一会計期間(30年度決算では平成30年4月1日～平成31年3月31日)における運営状況(企業では経営成績)を表す書類です。費用がいくらかったか、収益がいくらあったか、その法人運営の結果、利益または損失がどれだけ発生したかを表したものです。

### 【経常費用】

経常費用の総額は約394億200万円であり、前年度より約6億800万円(対前年度比1.6%)増となっています。

(単位：百万円)

#### 【診療経費】

外来患者数や手術件数の増加等により約2億8,300万円(2.4%)増

#### 【受託研究・事業費等】

受託研究及び共同研究、受託事業の受入減に伴い受託研究費及び共同研究費、受託事業費が約4億4,100万円(23.4%)減

#### 【人件費】

人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が約6億1,400万円(3.0%)増

#### 経常費用

教育経費  
研究経費  
診療経費  
教育研究支援経費  
受託研究・事業費等  
人件費  
一般管理費  
財務費用  
その他

#### 経常費用計

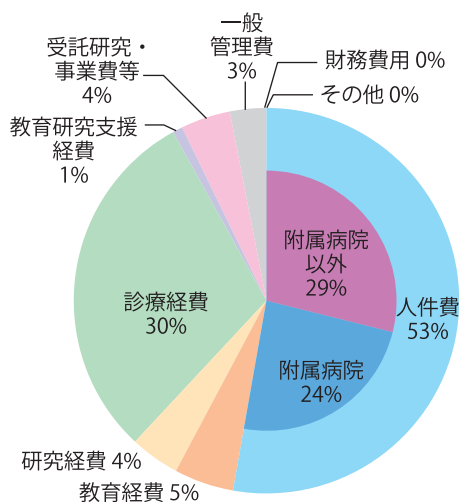
#### 臨時損失

#### 当期総利益

	29年度	30年度	対前年度増減
経常費用			
教育経費	1,798	1,954	156
研究経費	1,563	1,575	12
診療経費	11,678	11,962	284
教育研究支援経費	445	382	▲63
受託研究・事業費等	1,888	1,447	▲441
人件費	20,198	20,812	614
一般管理費	1,084	1,141	57
財務費用	109	100	▲9
その他	25	24	▲1
経常費用計	38,793	39,402	609
臨時損失	1	41	40
当期総利益	434	386	▲48

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

#### 経常費用に占める各費用の割合



### 【当期総利益】

経常損益に臨時損失の約4,100万円、臨時利益の約3,700万円を加減した結果、当期総利益は約4,700万円(対前年度比10.9%)減の約3億8,600万円となっています。

## 【損益計算書の概要】

### 【経常収益】

経常収益の総額は約 397 億 9,200 万円であり、前年度より約 6 億円（対前年度比 1.5%）増となっています。

（単位：百万円）

#### 経常収益

	29 年度	30 年度	対前年度増減
運営費交付金収益	12,198	12,586	388
学生納付金収益	4,474	4,477	3
附属病院収益	18,169	18,839	670
受託研究・事業等収益	1,904	1,460	▲ 444
寄附金収益	489	541	52
施設費収益	84	77	▲ 7
補助金等収益	619	583	▲ 36
資産見返負債戻入	762	697	▲ 65
その他	489	529	40
<b>経常収益計</b>	<b>39,191</b>	<b>39,792</b>	<b>601</b>
<b>臨時利益</b>	<b>19</b>	<b>37</b>	<b>18</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18	0	▲ 18
目的積立金取崩額	0	0	0

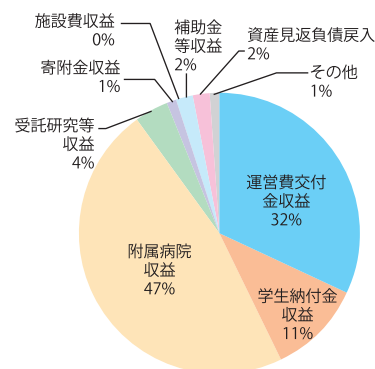
#### 【附属病院収益】

外来患者数の増による外来収益の増や手術件数の増及び入院平均在院日数の短縮による入院収益の増加により約 6 億 6,900 万円（3.7%）増

#### 【受託研究・事業等収益】

受託研究、受託事業等の受入減に伴う受託研究、受託事業等収益の減少により約 4 億 4,300 万円（23.3%）減

#### 経常収益に占める各収益割合



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

（単位：百万円）

#### 附属病院セグメント情報（業務損益）

	29 年度	30 年度	増 減
<b>業務費用</b>	<b>21,156</b>	<b>22,088</b>	<b>932</b>
診療経費	11,678	11,962	284
人件費	8,708	9,334	626
一般管理費	274	339	65
その他	496	452	▲ 44
<b>業務収益</b>	<b>21,458</b>	<b>22,460</b>	<b>1,002</b>
運営費交付金収益	2,359	2,749	390
附属病院収益	18,169	18,839	670
その他	929	872	▲ 57
<b>業務損益</b>	<b>301</b>	<b>371</b>	<b>70</b>

### ◆附属病院運営状況

外来患者数の増による外来収益の増や、手術件数の増、入院平均在院日数の短縮による入院収益の増加により、附属病院収益が約 6 億 6,900 万円（約 3.7%）増加しています。

診療経費は、外来患者数や手術件数の増加等により、約 2 億 8,300 万円（約 2.4%）増加しています。

また、診療体制強化のためメディカルスタッフ等人員の増加や人事院勧告の適用で、附属病院に係る人件費が約 6 億 2,600 万円（約 7.2%）増加しています。

# 【キャッシュ・フロー計算書の概要】

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間（30年度決算では平成30年4月1日～平成31年3月31日）におけるキャッシュ（お金）のフロー（流れ）の状況を一定の活動区別に表示する書類です。つまり現金の出し入れを簡単に示したものであり、資金量を表すものではありません。キャッシュ・フロー計算書は『業務活動』、『投資活動』、『財務活動』の3つの区分を設けており、それぞれの活動においてキャッシュがどのように使用され、調達されたかといった法人の資金状況が把握できます。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー	教育・研究・診療等の通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します。
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	借入金等の資金調達に関する収支活動を表します。

(単位：百万円)

	29年度	30年度	対前年度増減
<b>I 業務活動による</b> キャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 学生納付金収入 等	2,988	3,523	535
<b>II 投資活動による</b> キャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費等による収入 等	▲ 904	▲ 1,707	▲ 803
<b>III 財務活動による</b> キャッシュ・フロー 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出 リース債務の返済による支出 長期借入による収入 等	▲ 2,026	▲ 1,234	792
<b>IV 資金の増加額 (④=①+②+③)</b>	57	581	524
<b>V 資金期首残高 ⑤</b>	4,802	4,860	58
<b>VI 資金期末残高 (⑥=④+⑤)</b>	4,860	5,441	581

## ① 業務活動

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出が増加した一方、運営費交付金収入、附属病院収入等が増加したことで資金流入が増加しております。

## ② 投資活動

施設費収入が増加した一方、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出が増加したことで、資金流出が増加しております。

## ③ 財務活動

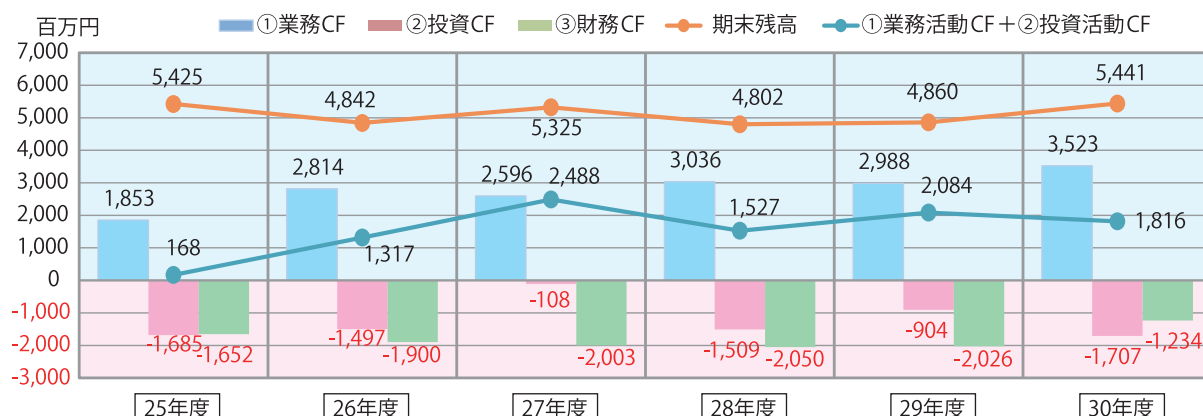
リース債務の返済による支出が増加した一方、長期借入による収入が増加し、資金流出が減少しております。

## ①業務活動CF + ②投資活動CF

企業においては業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で投資活動を行なっていれば健全な経営といえます。つまり①+②がプラスであれば適した投資活動となります。

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

## ○キャッシュ・フロー推移



## 【業務実施コスト計算書の概要】

業務実施コスト計算書とは、一年間（30年度決算では平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業務運営を行ううえで、国民が負担したコストを表しており、企業会計ではこれに対応する計算書は存在しません。

（単位：百万円）

### 【業務費用】

(1) 損益計算書における費用から、  
(2) 自己収入等に伴う収益を控除したものです。

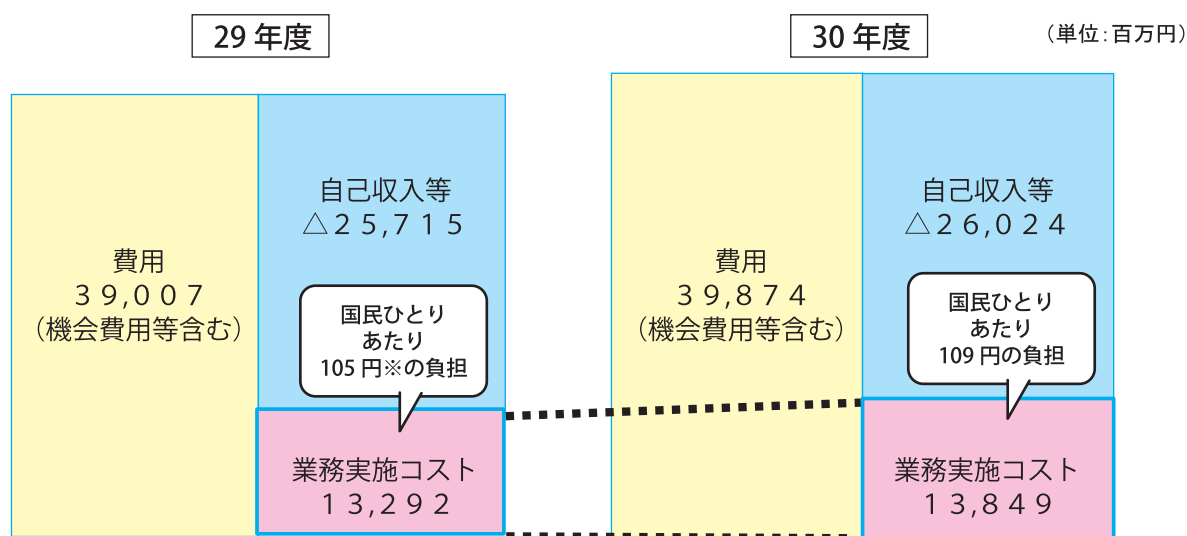
損益計算書に含まれない国民が負担する額を表しています。

### 【機会費用】

国等の資産を使用する上で、国立大学法人であるため免除・軽減されているコストを計上しています。

	29年度	30年度	対前年度増減
<b>業務費用</b>	13,079	13,418	339
(1) 損益計算書上の費用	38,795	39,443	648
経常費用	38,793	39,402	609
臨時損失	1	41	40
(2) 【控除】自己収入等	▲25,715	▲26,024	▲309
学生納付金収入	▲4,474	▲4,477	▲3
附属病院収入	▲18,169	▲18,839	▲670
受託研究・受託事業等収益	▲1,904	▲1,460	444
寄附金収益	▲489	▲541	▲52
財務収益	▲2	▲1	1
資産見返戻入（授業料・寄附金）	▲326	▲318	8
雑益・臨時利益	▲348	▲386	▲38
損益外減価償却相当額等	715	683	▲32
引当外賞与増加見積額等	▲522	▲265	257
<b>機会費用</b>	19	12	▲7
<b>業務コスト 計</b>	<b>13,292</b>	<b>13,849</b>	<b>557</b>

※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

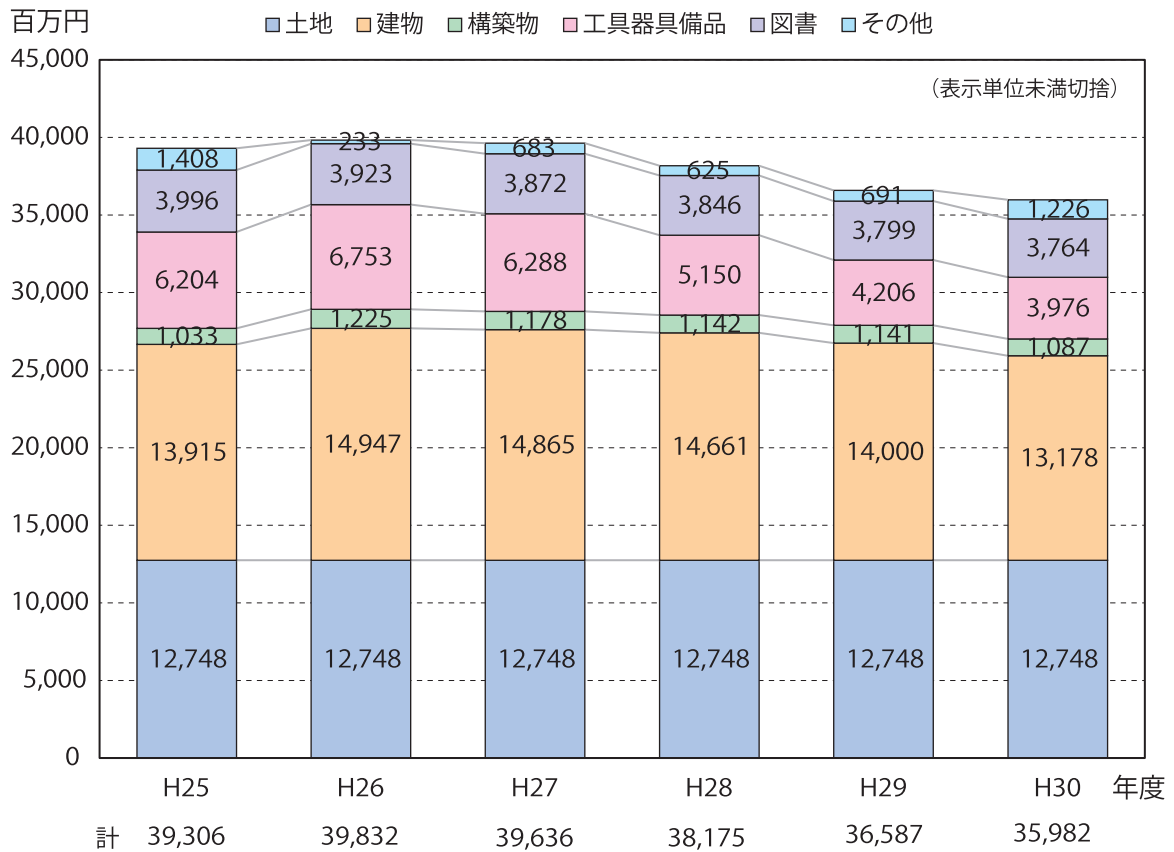


※総人口は1億2,644万人（総務省統計局「人口推計」（平成30年10月1日現在））

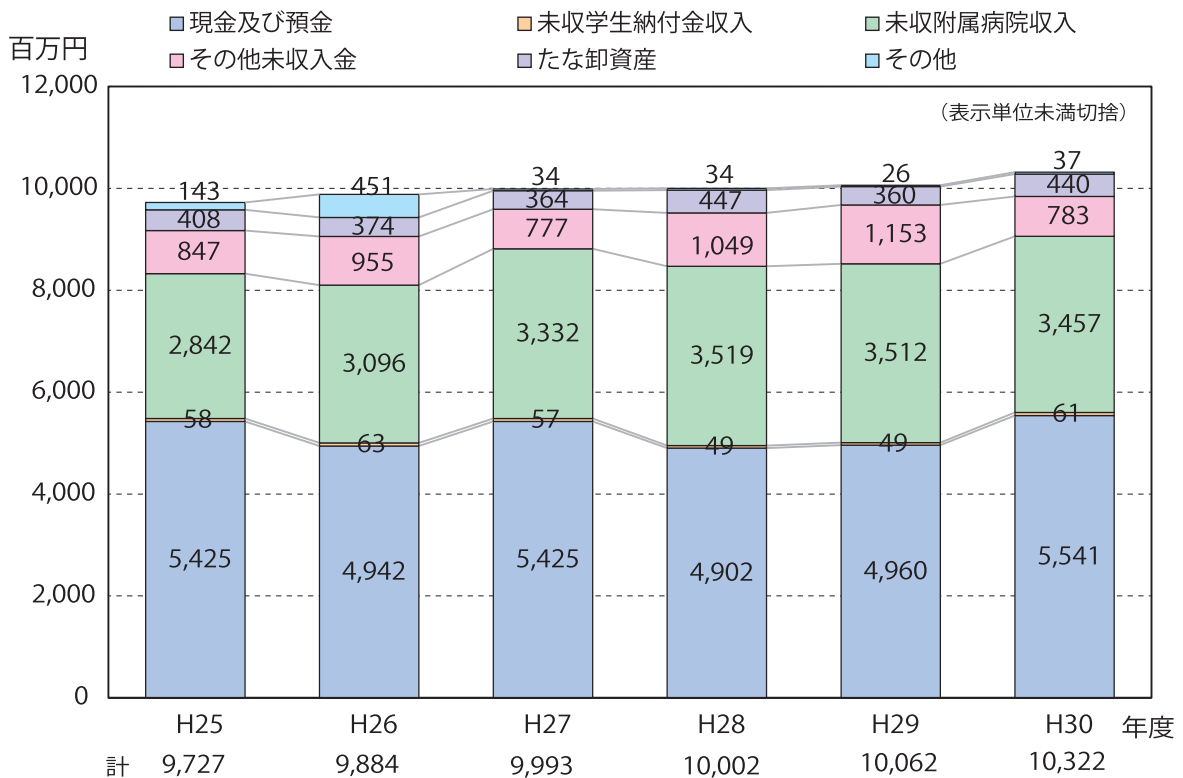
※比較のため平成29年度、30年度ともに総人口を同数と仮定しています。

# その他財務情報① ～固定資産、流動資産の推移～

## 固定資産



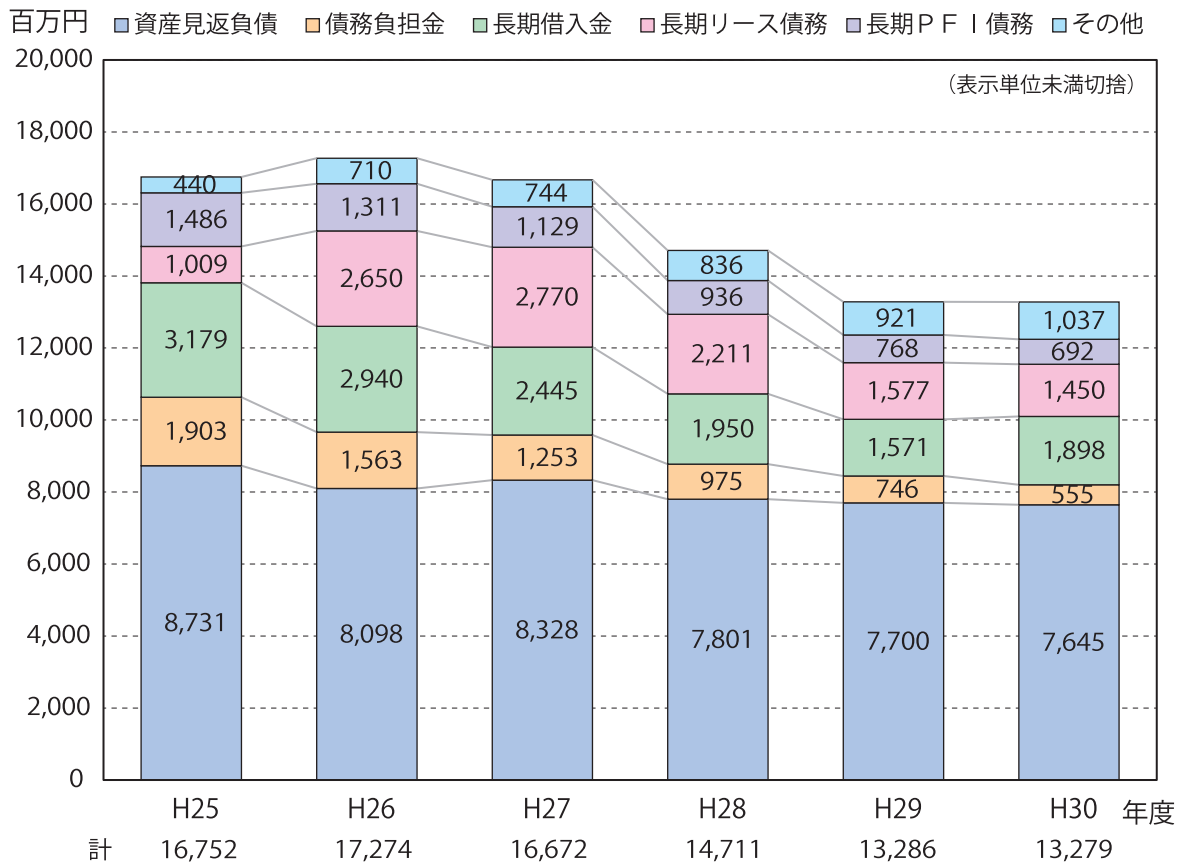
## 流動資産



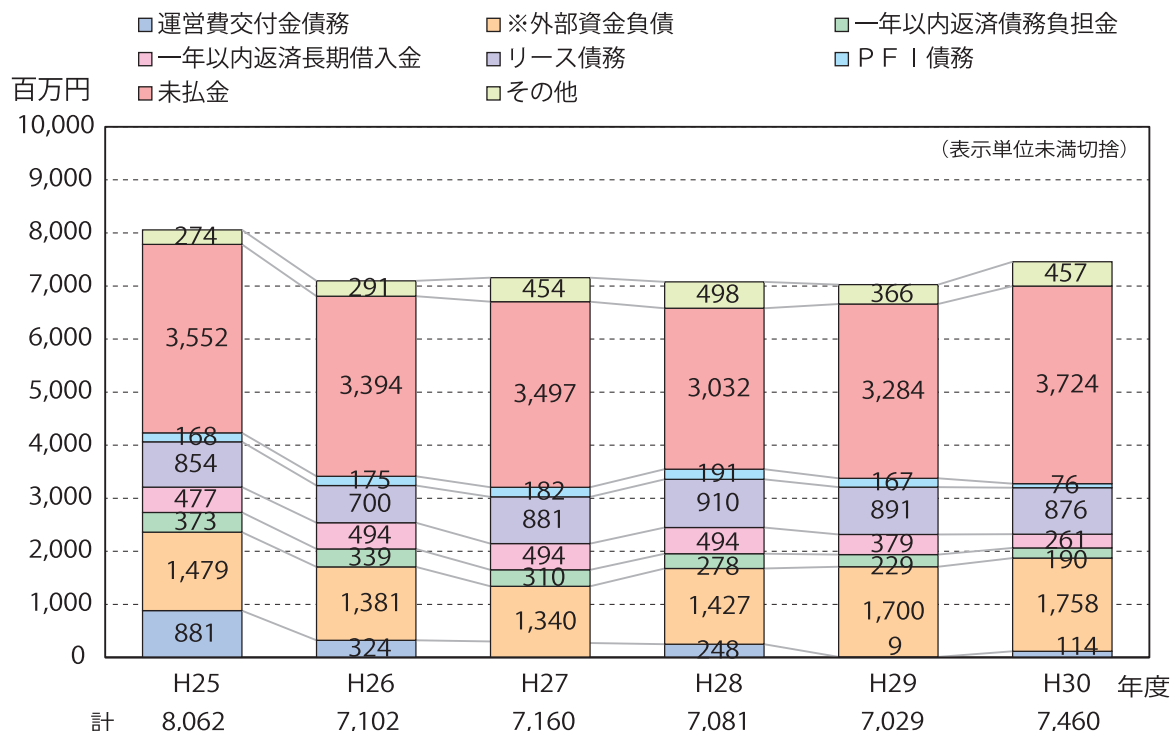


## その他財務情報② ～固定負債、流動負債の推移～

### 固定負債



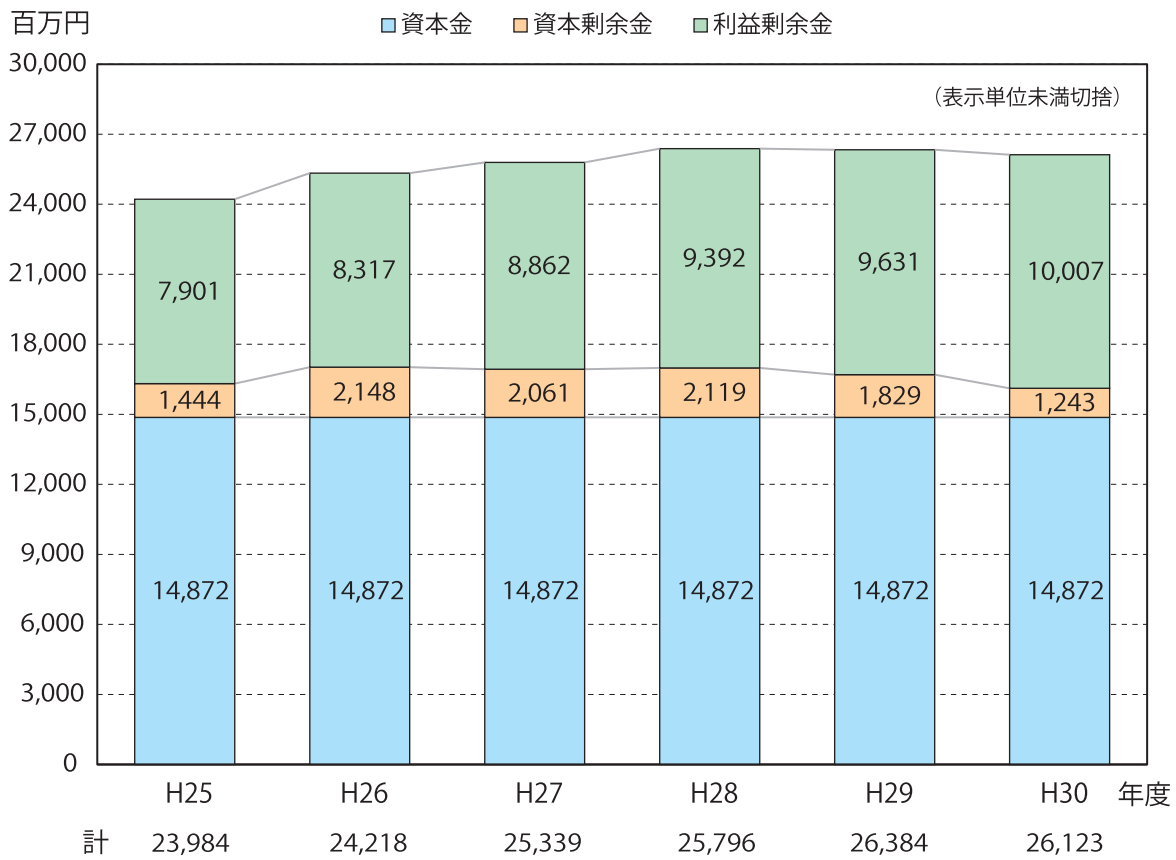
### 流動負債



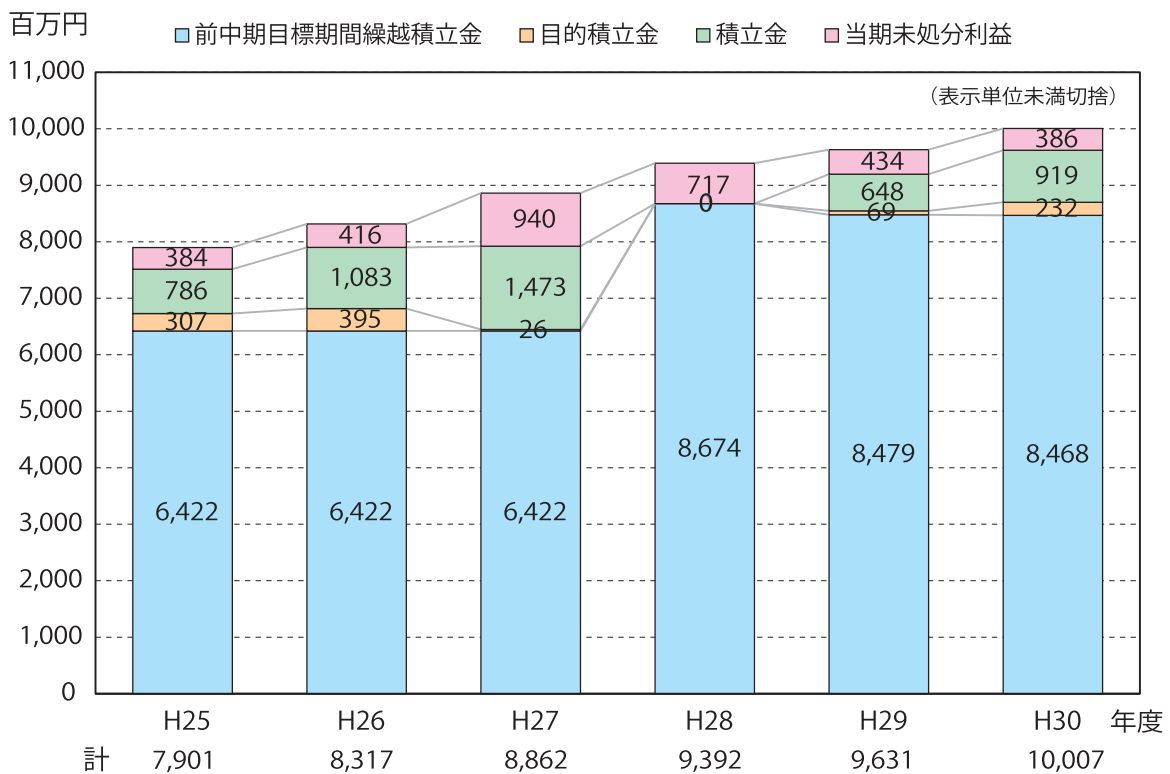
※外部資金負債とは、寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費の合計となっております。

# その他財務情報③ ～純資産、利益剰余金の推移～

## 純資産

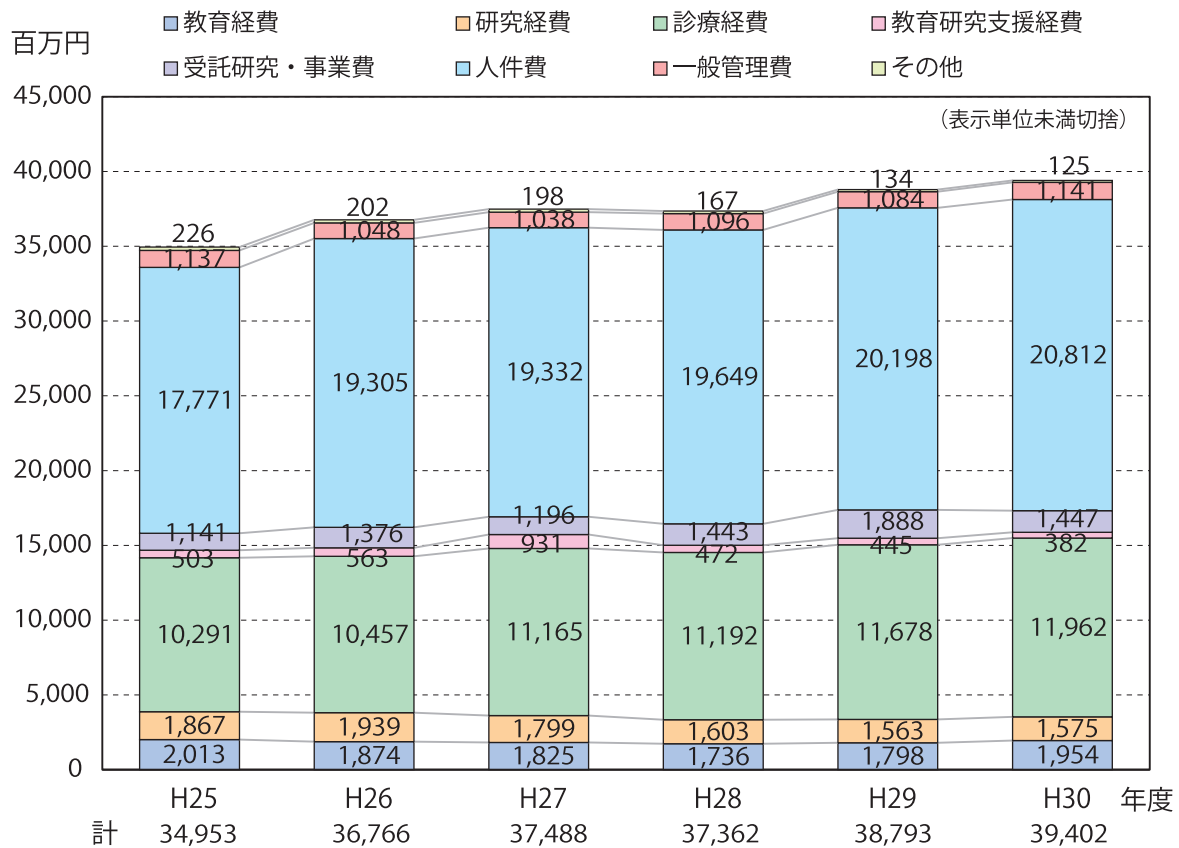


## 利益剰余金

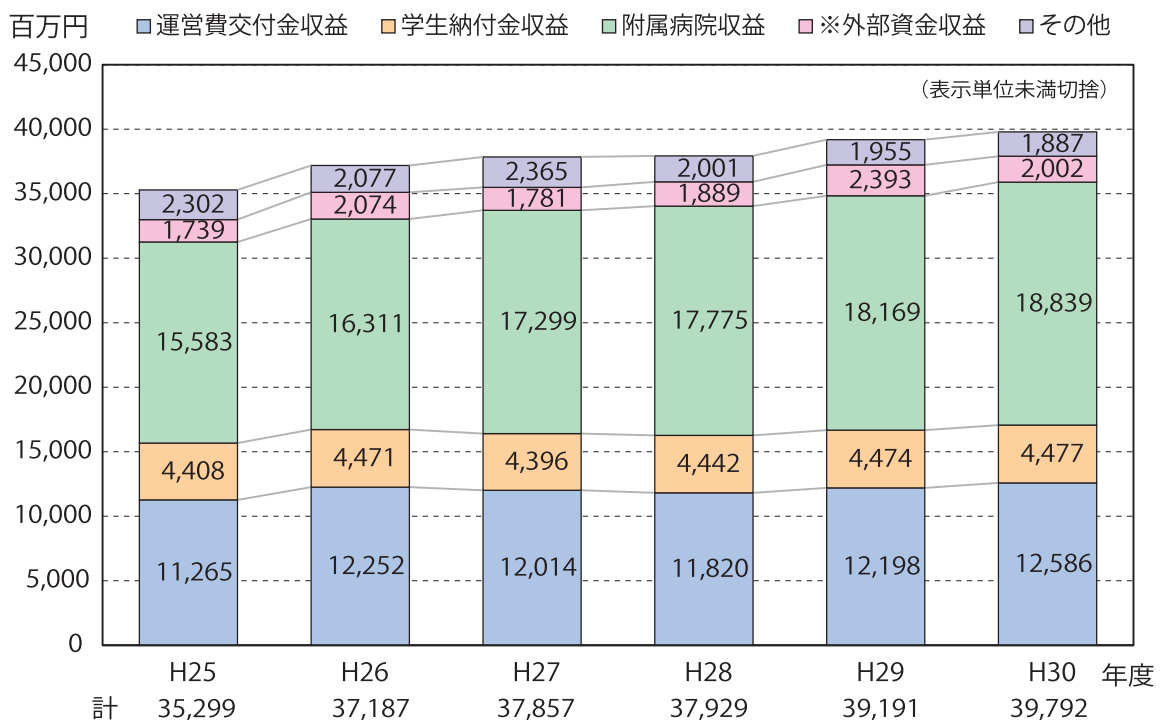


# その他財務情報④ ～経常費用、経常収益の推移～

## 経常費用



## 経常収益

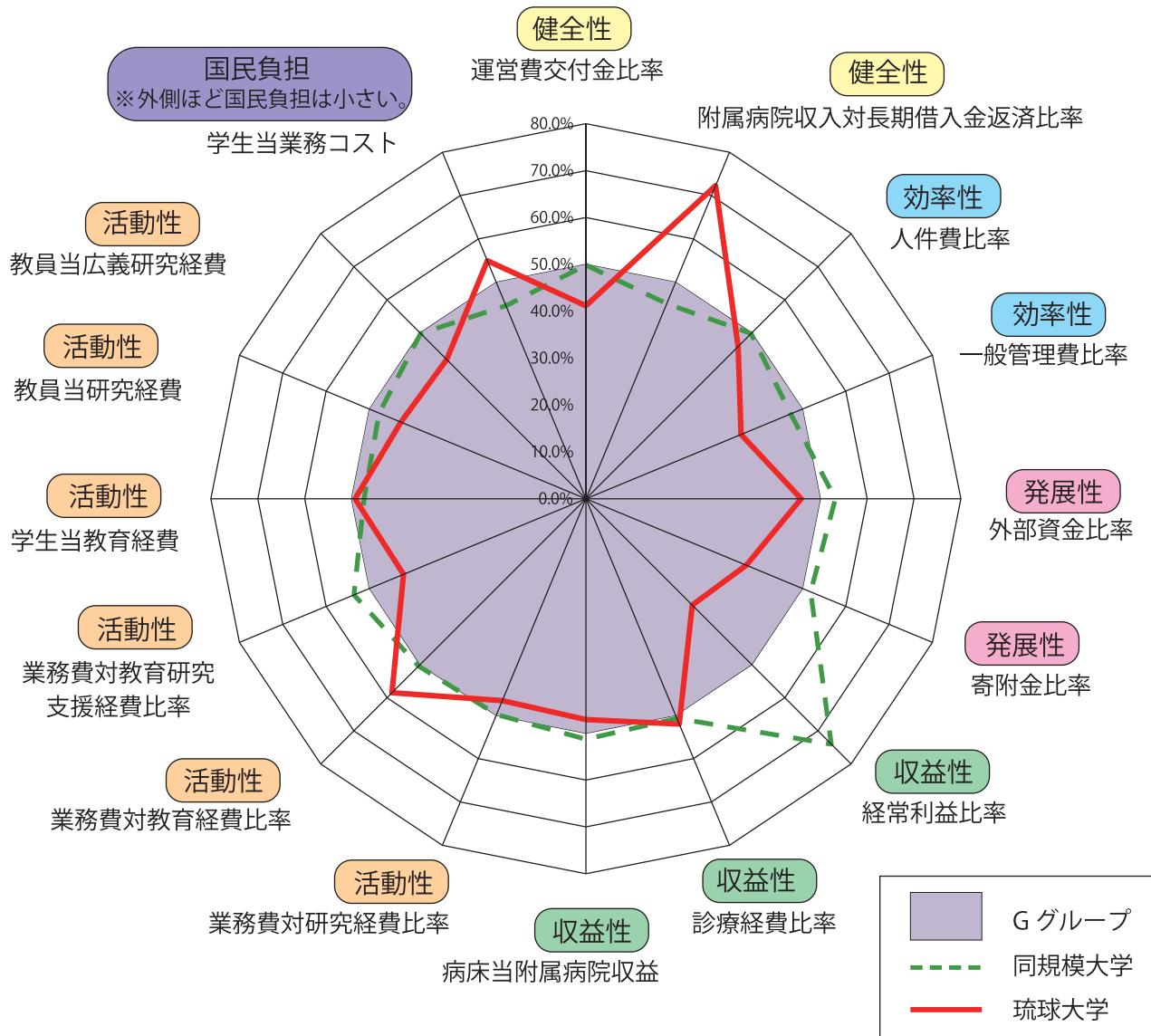


※外部資金収益とは、寄附金収益、受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益の合計となっております。

# 【主な財務指標】 レーダーチャートによる比較

Gグループ（※1）平均値を50とした場合の同規模大学（※2）及び琉球大学の指標を表しています。

外側にいくほど財務上の数値が高くなるように、比率が低いほうが望ましいもの（運営費交付金比率、附属病院収入対長期借入金返済比率、人件費比率、一般管理費比率、診療経費比率、学生当業務コスト）につきましては、逆数を用いています。



※1 Gグループ（25大学）：文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類で、医学系学部その他の学部で構成される学部数概ね10以下の同系同規模の総合大学  
 弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※2 同規模大学（10大学）：Gグループのうち、学生数が本学を基準として前後1,500、学部数が本学を基準として前後2の大学  
 弘前大学、山形大学、富山大学、岐阜大学、三重大学、徳島大学、愛媛大学、佐賀大学、長崎大学、琉球大学

同規模大学については、中期目標期間ごと（6年ごと）に見直すこととしており、平成28年度は中期目標期間の初年度にあたることから、見直しを行った。

P19～P26のGグループ、同規模大学についても、上記の定義と同様です。

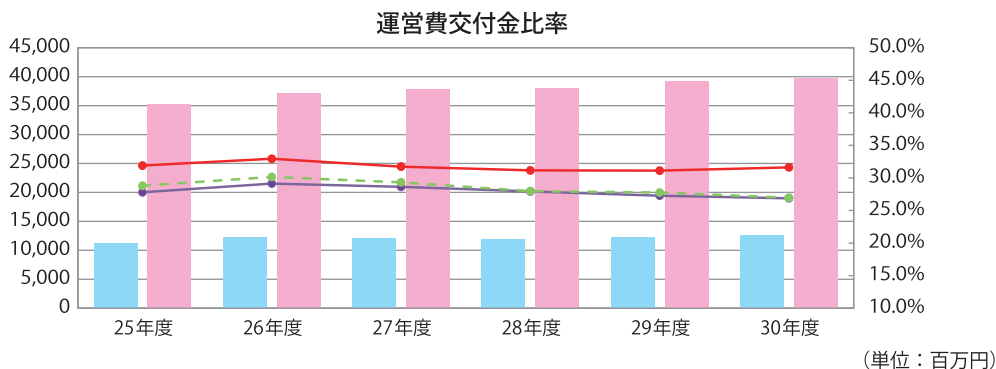
## 【主な財務指標】

財務指標とは、財務諸表から数字を用いて計算し数値化することにより、大学の財政状況等を判断するうえで参考となる指標です。ただし特殊要因等により、年度の変動が大きくなる場合もありますので、あくまで参考としてお考えください。（※金額の表示単位未満は切捨、比率は小数点第2位を四捨五入となっております。）

### 健全性

#### (1) 運営費交付金比率＝運営費交付金収益 ÷ 経常収益

経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標です。この比率が低いほど運営費交付金以外の収入が多いことを意味します。【低い値ほど良い】



		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
運営費交付金収益		11,265	12,252	12,014	11,820	12,198	12,586
経常収益		35,299	37,187	37,857	37,929	39,191	39,792
運営費交付金比率 (琉球大学)		31.9%	32.9%	31.7%	31.2%	31.1%	31.6%
Gグループ (※1)		27.8%	29.1%	28.6%	27.9%	27.3%	26.9%
同規模大学 (※2)		28.8%	30.2%	29.3%	28.0%	27.8%	27.0%

**分析** 経常収益が増加しましたが、運営費交付金収益の増加により、運営費交付金比率は上昇しています。直近の6年間では、概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

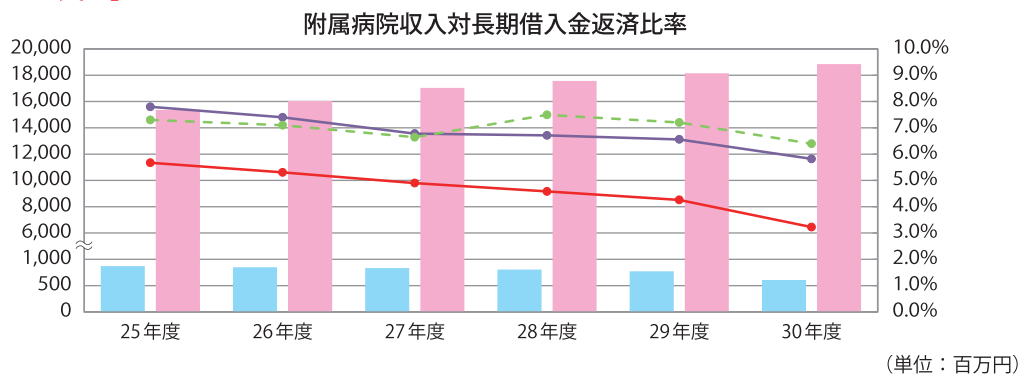
### 健全性

#### (2) 附属病院収入対長期借入金返済比率

＝(長期借入金返済＋大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済) ÷ 附属病院収入

病院収入に対する借入金の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の健全性が高いこととなります。

【低い値ほど良い】



		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
長期借入金返済＋大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済		871	850	834	804	773	608
附属病院収入		15,357	16,036	17,038	17,560	18,149	18,846
附属病院収入対長期借入金返済比率 (琉球大学)		5.7%	5.3%	4.9%	4.6%	4.3%	3.2%
Gグループ (※1)		7.8%	7.4%	6.8%	6.7%	6.6%	5.8%
同規模大学 (※2)		7.3%	7.1%	6.6%	7.5%	7.2%	6.4%

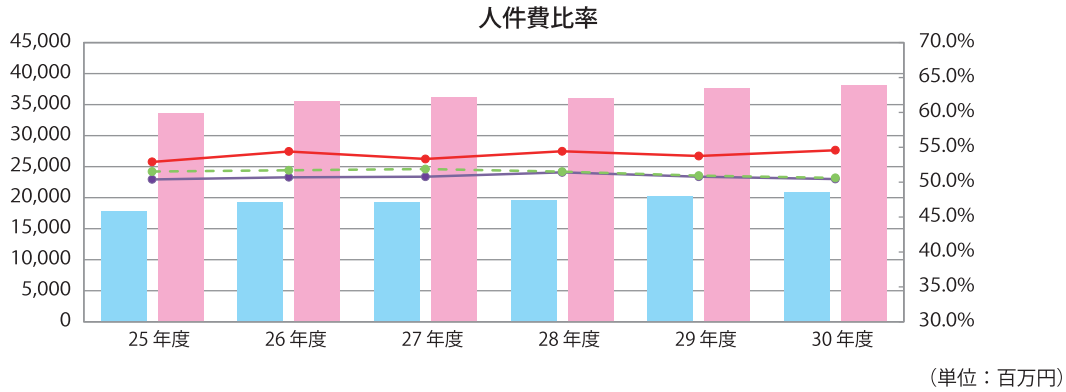
**分析** 外来患者数の増による外来収益の増や手術件数の増及び入院平均在院日数の短縮による入院収益の増加など効率的な経営により、附属病院収入は増加しています。長期借入金返済額及び大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済額は減少しており、比率は低下しています。直近の6年間では、比率は低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

# 【主な財務指標】

## 効率性

### (3) 人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことになります。  
【低い値ほど良い】



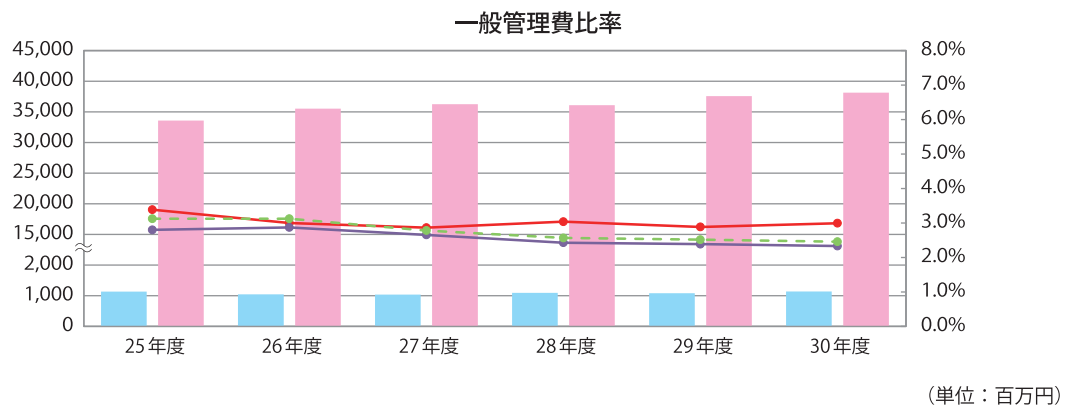
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費		17,771	19,305	19,332	19,649	20,198	20,812
業務費		33,589	35,515	36,251	36,098	37,573	38,134
人件費比率 (琉球大学)		52.9%	54.4%	53.3%	54.4%	53.8%	54.6%
Gグループ (※1)		50.4%	50.7%	50.8%	51.4%	50.8%	50.5%
同規模大学 (※2)		51.5%	51.7%	51.9%	51.5%	50.9%	50.6%

**分析** 人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が増加しているため、人件費比率が上昇しています。直近の6年間では、概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

## 効率性

### (4) 一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いこととなります。【低い値ほど良い】



		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般管理費		1,137	1,048	1,038	1,096	1,084	1,141
業務費		33,589	35,515	36,251	36,098	37,573	38,134
一般管理費比率 (琉球大学)		3.4%	3.0%	3.0%	2.9%	3.0%	3.0%
Gグループ (※1)		2.8%	2.9%	2.7%	2.4%	2.4%	2.3%
同規模大学 (※2)		3.1%	3.1%	2.8%	2.6%	2.5%	2.5%

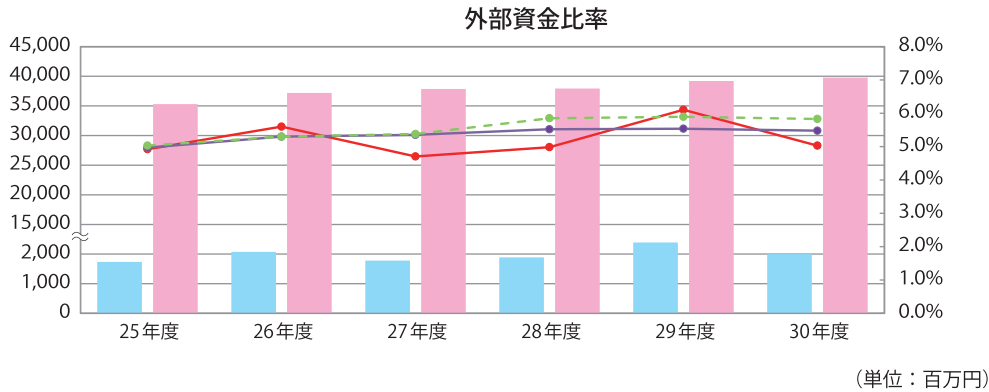
**分析** 業務費が増加する一方、一般管理費が増加しているため、一般管理費比率は上昇しています。直近の6年間では、平成25年度から平成26年度にかけては低下しましたが、概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の数値は、高い数値となっています。

# 【主な財務指標】

## 発展性

(5) 外部資金比率 = (受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

経常収益に対する外部資金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の割合が高いこととなります。【高い値ほど良い】



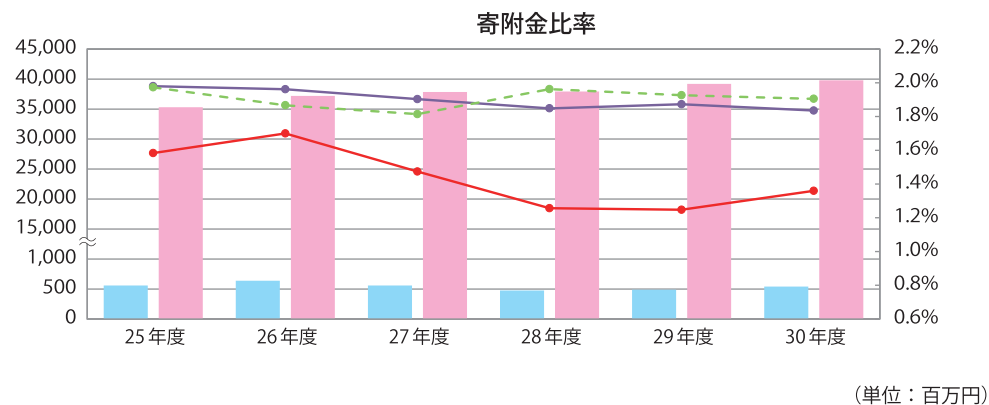
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受託研究収益等	■	1,738	2,074	1,780	1,889	2,393	2,002
経常収益	■	35,299	37,187	37,857	37,929	39,191	39,792
外部資金比率 (琉球大学)	●	4.9%	5.6%	4.7%	5.0%	6.1%	5.0%
Gグループ (※1)	●	5.0%	5.3%	5.4%	5.5%	5.5%	5.5%
同規模大学 (※2)	●	5.0%	5.3%	5.4%	5.9%	5.9%	5.8%

**分析** 受託研究、共同研究、受託事業、寄附金の受入減少に伴い、比率は低下しています。27年度から29年度までは上昇傾向となっていました。30年度は減少に転じています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

## 発展性

(6) 寄附金比率 = 寄附金収益 ÷ 経常収益

経常収益に対する寄附金収益の割合を示す指標です。この比率が高いほど寄附金の割合が高いこととなります。【高い値ほど良い】



		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
寄附金収益	■	559	639	558	476	489	541
経常収益	■	35,299	37,187	37,857	37,929	39,191	39,792
寄附金比率 (琉球大学)	●	1.6%	1.7%	1.5%	1.3%	1.2%	1.4%
Gグループ (※1)	●	2.0%	2.0%	1.9%	1.8%	1.9%	1.8%
同規模大学 (※2)	●	2.0%	1.9%	1.8%	2.0%	1.9%	1.9%

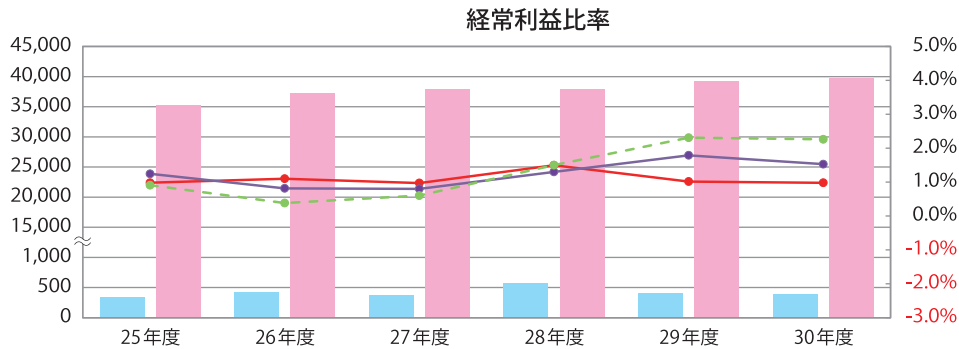
**分析** 寄附金収益の増加に伴い、比率は上昇しています。直近の6年間では、概ね低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

# 【主な財務指標】

## 収益性

(7) 経常利益比率＝経常利益（経常収益－経常費用）÷ 経常収益

経常収益に対する大学の事業活動によって得た利益の割合を示す指標です。この比率が高いほど収益性が高いこととなります。【高い値ほど良い】



(単位：百万円)

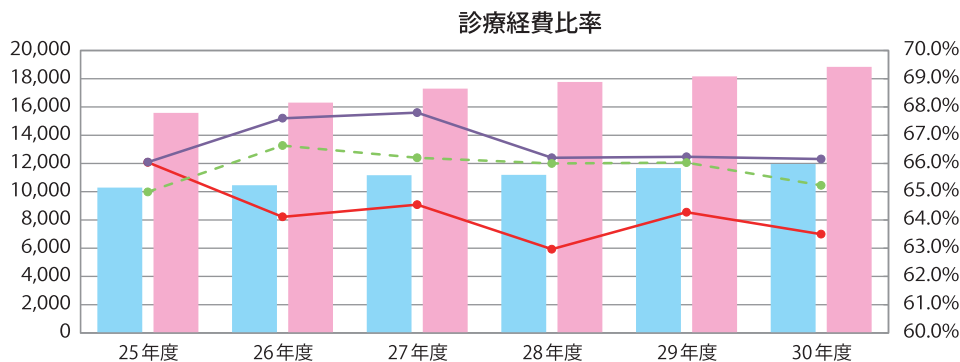
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常利益	■	346	421	368	567	398	390
経常収益	■	35,299	37,187	37,857	37,929	39,191	39,792
経常利益比率 (琉球大学)	●	1.0%	1.1%	1.0%	1.5%	1.0%	1.0%
Gグループ (※1)	●	1.2%	0.8%	0.8%	1.3%	1.8%	1.5%
同規模大学 (※2)	●	0.9%	0.4%	0.6%	1.5%	2.3%	2.3%

**分析** 運営費交付金収益、附属病院収益等の増加により、経常収益が増加した一方、教育経費、診療経費等の経常費用が増加したため、経常利益が減少したことで、比率は横ばいとなっています。直近の6年間では概ね横ばいとなっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

## 収益性

(8) 診療経費比率＝診療経費 ÷ 附属病院収益

病院収益に対する診療経費の割合を示す指標です。この比率が低いほど病院の収益性が高いこととなります。【低い値ほど良い】



(単位：百万円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
診療経費	■	10,291	10,457	11,165	11,192	11,678	11,962
附属病院収益	■	15,583	16,311	17,299	17,775	18,169	18,839
診療経費比率 (琉球大学)	●	66.0%	64.1%	64.5%	63.0%	64.3%	63.5%
Gグループ (※1)	●	66.0%	67.6%	67.8%	66.2%	66.2%	66.2%
同規模大学 (※2)	●	65.0%	66.6%	66.2%	66.0%	66.0%	65.2%

**分析** 材料費（医薬品費や診療材料費等）、委託費の増加、エネルギー価格の上昇に伴う光熱水費の増加などにより診療経費が増加した一方、附属病院収益が増加したため、比率は低下しています。直近の6年間では概ね減少傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

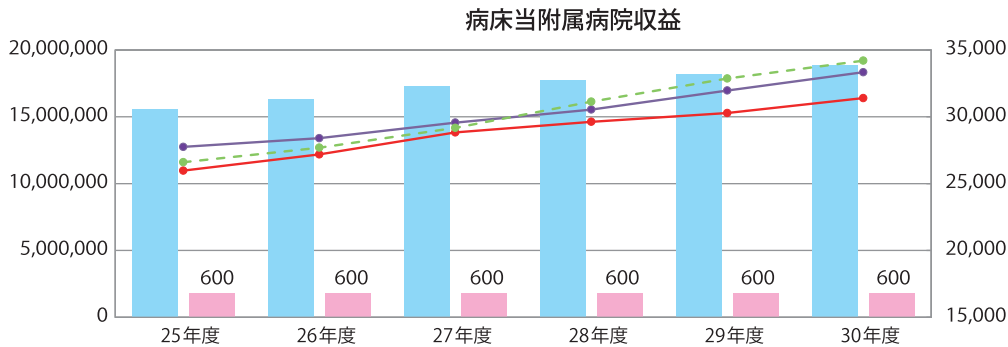


# 【主な財務指標】

## 収益性

### (9) 病床当附属病院収益＝附属病院収益 ÷ 病床数

1 病床当たりの病院収益を示す指標です。この数値が大きいほど病院の収益性が高いことになります。  
【高い値ほど良い】



(単位：千円)

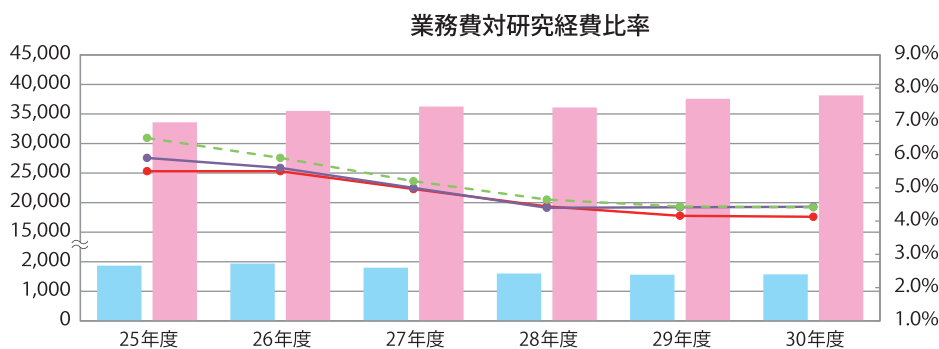
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
附属病院収益	15,583,423	16,311,491	17,299,187	17,775,552	18,169,689	18,839,182
病床数 (床)	600	600	600	600	600	600
病床当附属病院収益 (琉球大学)	25,972	27,185	28,831	29,625	30,282	31,398
Gグループ (※1)	27,748	28,400	29,564	30,541	31,965	33,333
同規模大学 (※2)	26,602	27,690	29,174	31,137	32,869	34,199

**分析** 附属病院収益が増加したことで、1 病床当たりの附属病院収益が増加しています。直近の6年間は増加傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

## 活動性

### (10) 業務費対研究経費比率＝研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研究経費	1,867	1,939	1,799	1,603	1,563	1,575
業務費	33,589	35,515	36,251	36,098	37,573	38,134
業務費対研究経費比率 (琉球大学)	5.5%	5.5%	5.0%	4.4%	4.2%	4.1%
Gグループ (※1)	5.9%	5.6%	5.0%	4.4%	4.4%	4.4%
同規模大学 (※2)	6.5%	5.9%	5.2%	4.6%	4.4%	4.4%

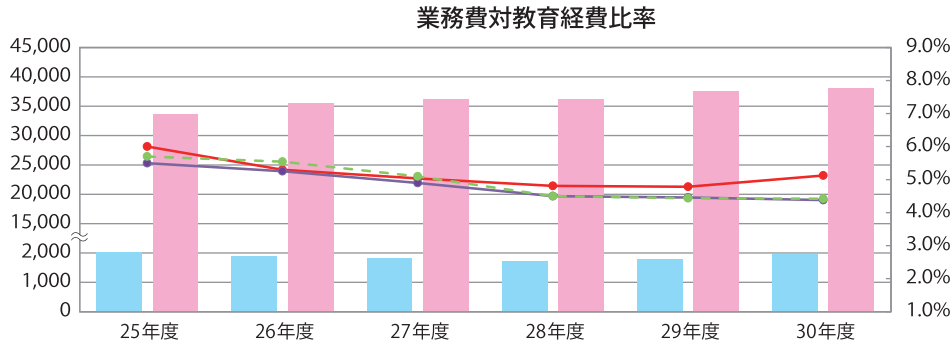
**分析** 修繕費の増加等により研究経費が増加した一方、業務費も増加しているため、研究経費比率は低下しています。直近の6年間は、平成26年度までは横ばいとなっていました。平成27年度からは低下しています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

# 【主な財務指標】

## 活動性

### (11) 業務費対教育経費比率＝教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位：百万円)

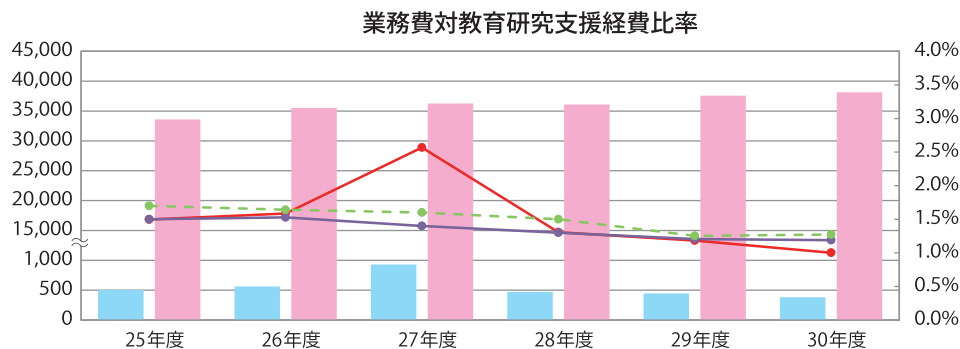
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育経費		2,013	1,874	1,825	1,736	1,798	1,954
業務費		33,589	35,515	36,251	36,098	37,573	38,134
業務費対教育経費比率 (琉球大学)		6.0%	5.3%	5.0%	4.8%	4.8%	5.1%
Gグループ (※1)		5.5%	5.3%	4.9%	4.5%	4.5%	4.4%
同規模大学 (※2)		5.7%	5.5%	5.1%	4.5%	4.4%	4.4%

**分析** 奨学金等の増加により教育経費が増加したため、比率は上昇しています。直近の6年間では、平成29年度まで低下傾向でしたが、平成30年度は上昇しています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、高い数値となっています。

## 活動性

### (12) 業務費対教育研究支援経費比率＝教育研究支援経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育研究支援経費を示す指標です。この比率が高いほど教育研究支援経費に使用される経費の割合が高いことになります。【高い値ほど良い】



(単位：百万円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育研究支援経費		503	563	931	472	445	382
業務費		33,589	35,515	36,251	36,098	37,573	38,134
業務費対教育研究支援経費比率 (琉球大学)		1.5%	1.6%	2.6%	1.3%	1.2%	1.0%
Gグループ (※1)		1.5%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%
同規模大学 (※2)		1.7%	1.6%	1.6%	1.5%	1.3%	1.3%

**分析** 図書費の減少により、教育研究支援経費比率は低下しています。平成27年度は附属図書館の改修工事により、比率が上昇しましたが、直近の6年間では、概ね低下傾向となっています。また、同規模大学と比べて本学の比率は、低い数値となっています。

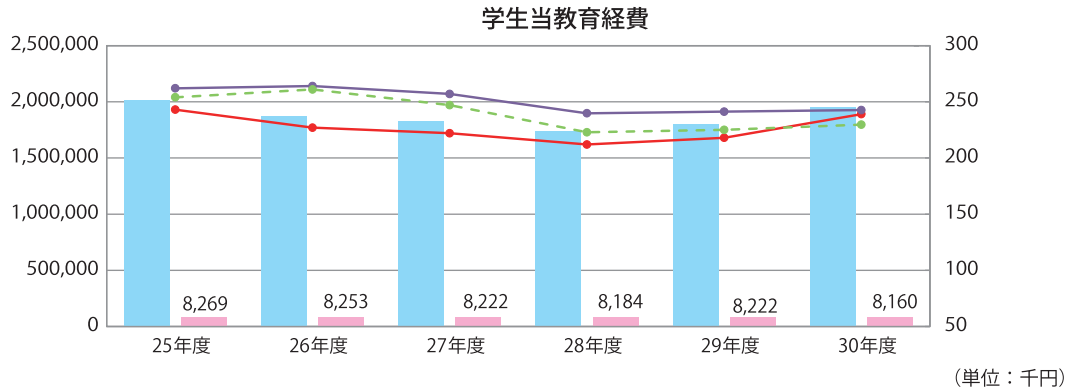
# 【主な財務指標】

## 活動性

### (13) 学生当教育経費＝教育経費 ÷ 学生数（修士・博士含む）

学生1人当たりの教育規模を示す指標です。この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

※学生数は、各年5月1日現在の在籍者を指します。



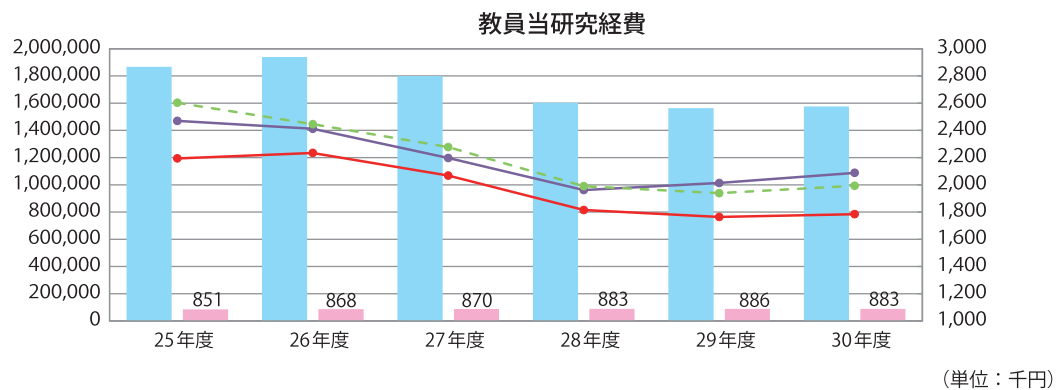
**分析** 奨学金等が増加したことにより、学生1人当たりの教育経費が増加しています。直近の6年間は、平成28年度まで減少傾向でしたが、平成29年度からは増加しています。また、同規模大学と比べて本学は、高い数値となっています。

## 活動性

### (14) 教員当研究経費＝研究経費 ÷ 教員数

教員1人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使用される経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】

※教員数は、常勤の教員に係る給与の年間平均支給人数を指します。



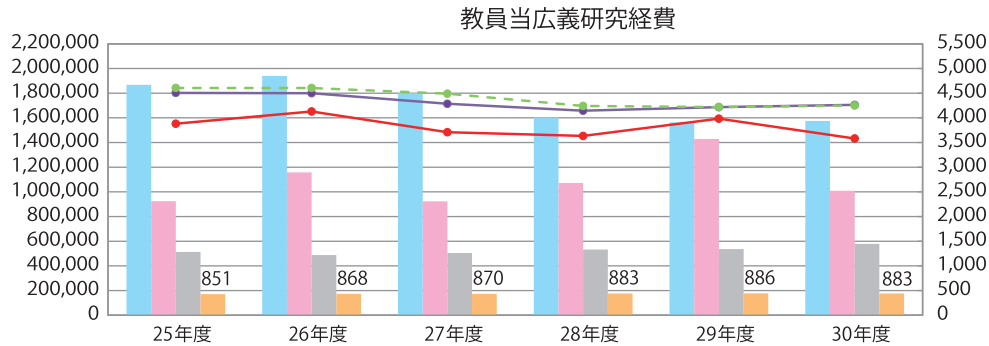
**分析** 修繕費の増加等により研究経費が増加し、教員1人当たりの研究経費が増加しています。直近の6年間は、平成29年度まで減少傾向でしたが、平成30年度は増加しています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

# 【主な財務指標】

## 活動性

(15) 教員当広義研究経費 = (研究経費 + 受託研究経費等 + 科学研究費補助金等 (直接経費)) ÷ 教員数

外部資金を含んだ教員1人当たりの研究活動規模を示す指標です。この数値が大きいほど研究活動で使われる経費が大きいことになります。【高い値ほど良い】



(単位: 千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研究経費	■	1,867,482	1,939,543	1,799,906	1,603,332	1,563,639	1,575,528
受託研究経費等	■	923,937	1,157,699	923,366	1,072,376	1,428,917	1,009,345
科学研究費補助金等	■	512,706	487,486	504,415	532,684	536,706	577,908
教員数 (人)	■	851	868	870	883	886	883
教員当広義研究経費 (琉球大学)	●	3,882	4,129	3,709	3,633	3,983	3,581
Gグループ (※1)	●	4,505	4,499	4,285	4,145	4,217	4,263
同規模大学 (※2)	●	4,605	4,605	4,490	4,240	4,218	4,251

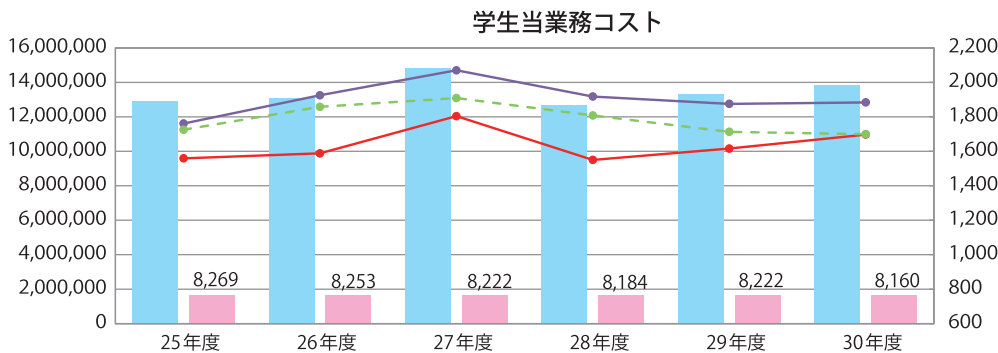
**分析** 研究経費、科学研究費補助金等が増加する一方、受託研究経費等の減少により、教員1人当たりの広義研究経費が減少しています。また、同規模大学と比べて本学は、低い数値となっています。

## 国民負担

(16) 学生当業務コスト = 業務実施コスト ÷ 学生数 (修士・博士含む)

学生1人当たりにかかる国民負担額を示す指標です。この数値が大きいほど学生1人当たりの国民負担額が大きいことになります。【低い値ほど良い】

※業務実施コストとは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民が負担しているコストを言います。



(単位: 千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務実施コスト	■	12,898,093	13,107,959	14,831,821	12,692,934	13,292,734	13,849,698
学生数 (修士・博士含む) (人)	■	8,269	8,253	8,222	8,184	8,222	8,160
学生当業務コスト (琉球大学)	●	1,559	1,588	1,804	1,550	1,616	1,697
Gグループ (※1)	●	1,761	1,925	2,070	1,918	1,875	1,884
同規模大学 (※2)	●	1,725	1,858	1,909	1,808	1,713	1,699

**分析** 教育経費、教育・研究に係る人件費等が増加したことで、学生当業務コストは増加しています。また、同規模大学と比べて本学は、概ね同じ数値となっています。

# 教育経費・研究経費

☆学生一人当たりの教育経費

**23万円**



(教育経費19億5,407万円) ÷ (学生数8,160人)  
(前年度21万円 対前年度比+2万円)

☆教員一人当たりの学生数

**9.2人**



(学生数8,160人) ÷ (教員数883人)  
(前年度9.2人 対前年度比±0人)

☆学生納付金依存度

**11.3%**

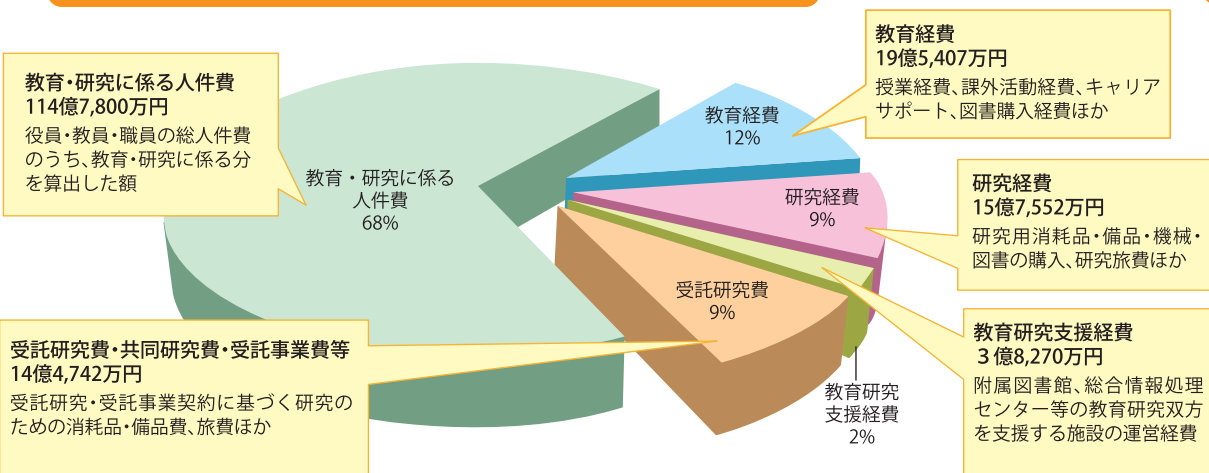


学生納付金  
・授業料  
・入学金  
・検定料

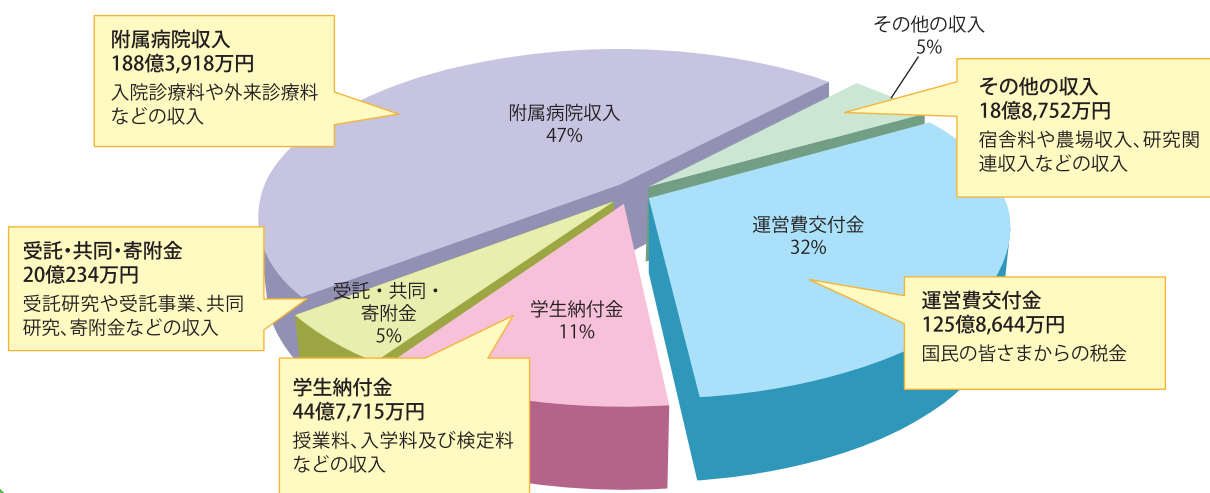
(学生納付金収益44億7,715万円) ÷  
(経常収益397億9,265万円) × 100  
(前年度11.4% 対前年比0.1%減)

## 大学全体の教育・研究経費など

**教育・研究投入額 168億3,773万円**



**経常収益額 397億9,265万円**



※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

# 教育関連事業

## ◆学生納付金

平成30年度の学生納付金の単価(年額)は右記のとおりです。

学生納付金単価(年額)

区分	学 部		大学院	特別支援教育 特別専攻科	法務研究科
	昼間主コース	夜間主コース			
授業料	53万5,800円	26万7,900円	53万5,800円	27万3,900円	80万4,000円
入学料	28万2,000円	14万1,000円	28万2,000円	5万8,400円	28万2,000円
検定料	1万7,000円	1万円	3万円	1万6,500円	3万円

平成30年度における学生納付金収益は、授業料38億753万円、入学料5億4,302万円、検定料1億2,659万円、総額約44億7,715万円であり、大学全体の収益の約11.3%を占めています。

学生納付金収益

	平成29年度	平成30年度
授業料収益	38億76万円	38億753万円
入学料収益	5億4,539万円	5億4,302万円
検定料収益	1億2,842万円	1億2,659万円
<b>合 計</b>	<b>44億7,459万円</b>	<b>44億7,715万円</b>

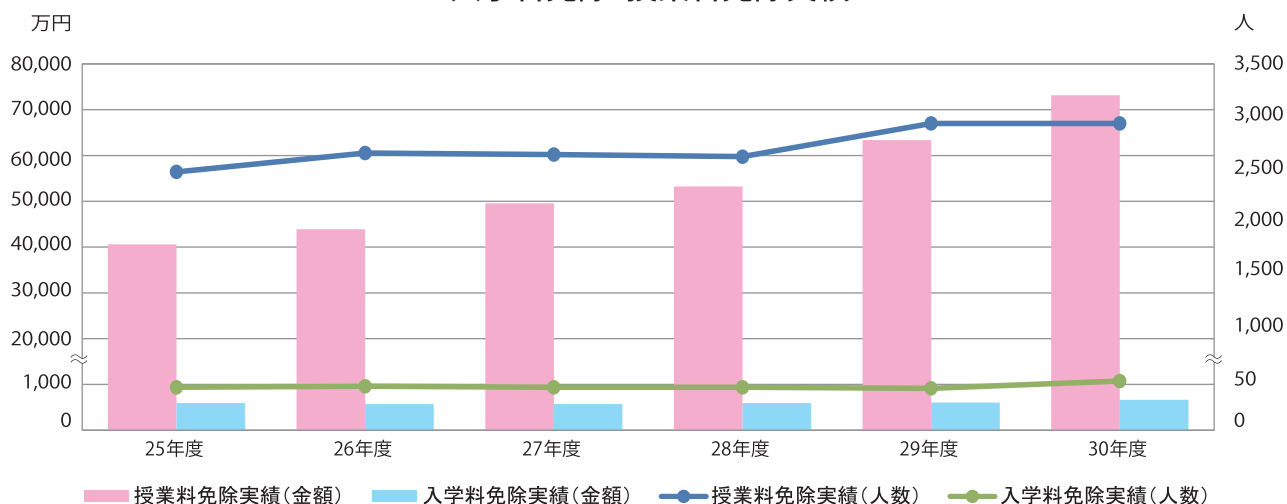
※表示単位未満を切捨てしており、計は必ずしも一致しません。

## ◆入学料免除・授業料免除、入学料徴収猶予

本学には入学料または授業料の全額もしくは半額を免除する制度があり、経済的理由によって納付が困難かつ、学業優秀と認められる学生を対象にしています。平成28年度からは、熊本震災により授業料の納付が困難となった学生に対しても支援を行っています。

また、経済的理由によって納付期限までに入学料の納付が困難な学生に対して、入学後の半年間、納付を猶予できる制度もあります。

入学料免除・授業料免除実績



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入学料免除 (人)	41	42	41	41	40	47
入学料免除 (万円)	592	571	571	592	606	662
授業料免除 (人)	2,468	2,649	2,634	2,614	2,931	2,931
授業料免除 (万円)	40,603	43,884	49,562	53,215	63,344	73,172

## 海外職場体験ツアー

経済成長著しいアジアでの就業体験や交流を通じ、海外を視野に入れた就職活動を行う意識を養うため、海外職場体験ツアーを行っています。平成30年度は香港特别行政区へ6名の学生を派遣しました。ツアーでは現地企業の職場体験、学生間交流を行いました。



香港浸會大学との学生交流



海外職場体験 香港和喬会訪問



フリー・リサーチベイサイドエリアの夜景

## 国際交流プログラムの推進

グローバルな視野の涵養のため、本学では外国の大学で専門分野の教育や研究指導を受けることができる短期交換留学制度による海外留学プログラムのほか、外国語能力の向上や異文化理解の深化を図ることを目的とした2週間から1か月間の短期研修プログラムを実施しています。さらに、沖縄産学官協働人材育成円卓会議が実施する「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム沖縄地域人材コース」等を活用して海外で活動する学生に対して、派遣前オリエンテーションや報告会を開催し、その経験がより有意義なものとなるよう支援を行っています。

また、国際的に開かれた大学として各国から多くの留学生を受け入れ、国際交流プログラムを提供するなど、外国人留学生の支援にも力を入れています。



短期交換留学プログラム  
渡嘉敷研修



日本文化体験



トビタテ！留学 JAPAN 壮行会

## 留学生との交流

☆チューター制度☆

留学生の学習・研究成果の向上及び環境への適応等を図ることを目的として、勉学、日常生活のサポートをする日本人学生を配置しています。学習・生活面でのサポートだけでなく、留学生のよき友人、よき理解者となってくれることは、留学生のためにはもちろんのこと、チューターとなる日本人学生にとってもよい国際交流の機会となっています。

## 琉球大学基金

社会からの琉球大学基金への寄附金により、学生支援・教育研究活動を強化し、地域社会・国際社会へ還元していく事を目的とした支援事業を実施しています。

### ■琉球大学基金(一般基金+特定基金)収支

(単位：円)

	収 入		支 出	
	受入件数	受入額	事業支出額	基金残額
平成30年度	536件	7,640,132	33,250,110	295,676,110

### ■平成30年度 事業実施状況

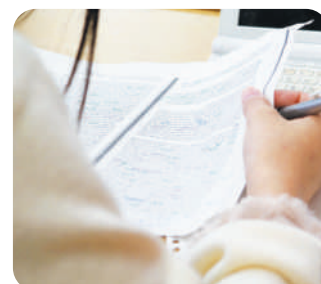
基金名称	実 施 事 業
修学支援基金 (特定基金)	・経済的理由による学資金支援：18名
QUEST基金 (特定基金)	[国際交流事業] ・短期交換留学生(協定派遣)の生活サポート：19名 (派遣国：アメリカ、フランス、スペイン、ドイツ、サモア、台湾、大韓民国) ・短期派遣研修プログラムサポート：68名 (派遣国：アメリカ、マーシャル諸島、ドイツ、スペイン、大韓民国、シンガポール、タイ(ラオス含む)) ・大学院学生の海外研究サポート：3名(派遣国：台湾、トルコ) ・短期交換留学生(協定受入)の生活サポート：16名 (受入国：台湾、中国、大韓民国、インドネシア、ラオス) ・海外留学準備サポート(英語能力試験受験料助成)：60名 [学生生活支援] ・大学院学生会発表支援等：15名
結転生(ゆいまーる)基金 (特定基金)	・附属病院雇用：1名

## 琉球大学岸本遺贈基金

本基金は、同窓生である岸本正之氏が、地球自然環境保全に向けた教育・研究活動やグローバル人材養成等を目的として米国に創設されました。岸本ファミリー個人慈善基金により管理・運用され、毎年20～50万ドルを基金元金に積み増し、最終的には2029年までに、583万ドル(1ドル=120円換算で約7億円)規模の基金となる予定です。平成30年度は、その運用益による52,000ドル(5,665,400円)をご寄附いただき、以下の事業を実施しました。

### ■平成30年度 事業実施状況

基金名称	実 施 事 業
琉球大学岸本基金	○海外協定校への交換留学支援制度による留学の支援 (支援学生3名、派遣国：オーストラリア、アメリカ、フランス) ○外国人留学生(特に太平洋島嶼地域から受入れ)に対する支援 (支援学生3名、出身国：ミクロネシア共和国、パラオ共和国) ○女子大学院生を対象とするグローバル人材育成事業の支援 (支援学生4名、派遣国：ラオス、インドネシア、インド、アメリカ)





## SDGs(持続可能な開発目標)について

SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。

深刻化する環境や貧困の問題をはじめとする地球規模の課題に全世界が取り組むことによって、より良い国際社会の実現を目指すもので、本学もその趣旨に深く賛同し、SDGsの達成に貢献する活動に取り組み、様々なパートナーと積極的に連携し、持続可能な社会の実現に向けて行動する所存です。



**1. 貧困をなくそう**  
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



**2. 飢餓をゼロに**  
飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



**3. すべての人に健康と福祉を**  
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



**4. 質の高い教育をみんなに**  
すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯教育の機会を促進する



**5. ジェンダー平等を実現しよう**  
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



**6. 安全な水とトイレを世界中に**  
すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



**7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに**  
すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



**8. 働きがいも経済成長も**  
すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する



**9. 産業と技術革新の基盤をつくろう**  
強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



**10. 人や国の不平等をなくそう**  
国内および国家間の格差を是正する



**11. 住み続けられるまちづくりを**  
都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする



**12. つくる責任 つかう責任**  
持続可能な消費と生産のパターンを確保する



**13. 気候変動に具体的な対策を**  
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



**14. 海の豊かさを守ろう**  
海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



**15. 陸の豊かさも守ろう**  
陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



**16. 平和と公正をすべての人に**  
持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



**17. パートナーシップで目標を達成しよう**  
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

## ◆県外就職活動支援事業

沖縄県内企業等(公務員を含む)の求人数が少ないため、県外での就職活動を通して、求人の多い首都圏等への就職促進を目的としています。県外就職を考えている学生に対し、県外での就職活動(企業説明会、会社訪問、採用試験等)を行う際に費用の一部を支援しています。

本事業は戦略的重点配分経費(学生援護経費)により実施されており、活動終了後は報告書を提出し、今後の就職活動の参考資料として閲覧に供しています。



対象者:学部3・4年次生、大学院修士1・2年次生(休学者を除く)※年度につき1人1回限り

		平成29年度		平成30年度		
事業費		782万円		1,719万円		
支援額/1人当たり		2万円(3月の活動は3万円)		3万円		
利用者	308人	3年	122人	573人	3年	200人
		4年	123人		4年	278人
		院1年	34人		院1年	44人
		院2年	28人		院2年	49人
		院3年	1人		院3年	2人
利用者の就職者数		122人(97人)		246人(191人)		
利用者の就職率		80.3%		74.8%		

※県外就職活動支援を受けた学生の就職者数と就職率を表しています。

※就職者数欄の()は県外への就職者数で内数。

※就職率は県外就職活動支援を受けた学部4年次および大学院修士2・3年次に対する就職率を表しています。

※平成29年度は年度途中から利用者減が見込まれたので、3月の活動については3万円とし、30年度は当初から3万円としました。

## ◆ティーチング・アシスタント(TA)制度

優秀な大学院生を対象に教育的配慮のもと、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務に従事させ、大学教育の充実と大学院生への教育トレーニングの機会の提供を図るとともに、これに対する手当てを支給することにより、経済的支援を行うことを目的とした制度です。

### ティーチング・アシスタント(TA)雇用実績

平成29年度		平成30年度	
330人	2,648万円	307人	2,482万円

## ◆リサーチ・アシスタント(RA)制度

優れた博士後期課程学生に対する研究支援および将来の若手研究者の育成・確保に資するため、学内の研究プロジェクト等に研究補助者として従事するとともに、これを通じて、関連分野等について幅広い知識・経験等を取得することを目的とした制度です。

### リサーチ・アシスタント(RA)雇用実績

平成29年度		平成30年度	
62人	1,531万円	66人	1,480万円

☆トピックス☆

## 「サイエンスプロジェクト for 琉球ガールズ」を実施



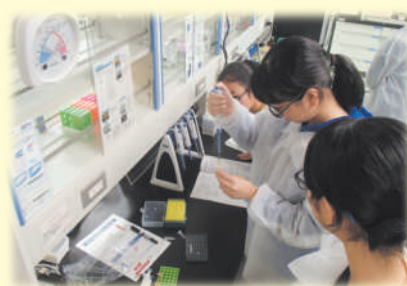
本学は国立研究開発法人・科学技術振興機構(JST)の女子中高生の理系進路選択支援プログラム採択事業として、「サイエンスプロジェクト for 琉球ガールズ」を実施しました。

本事業は女子中高生に理系分野のロールモデルを提示し、多様な研究紹介を行うことで理系分野への高い興味・関心を早い段階で促し、理系に進学する女子学生を増加させることを目的としています。

本事業では、研究者らによる研究紹介や理系の企業で働く女性によるキャリアパスなどを紹介する講演会「もしかして、あなたも理系かも?!」、大学内の研究室で実際に研究を体験する「サイエンスにふれてみよう」、さらには沖縄科学技術大学院大学と連携し1泊2日のプログラムでフィールド実習を行う「サイエンスキャンプ」など、離島を含む県内各地で様々なイベントを提供しました。

また、保護者や学校の教員なども参加対象とするイベントを設けることにより、進路について相談を受ける側に対しても理系進路選択への情報を提供することができました。

平成30年度はこれらイベントを計12回開催し、中高生延べ319名、保護者及び教員延べ52名の参加がありました。参加者からは「理系の楽しさを知り、自分の夢に近づけるようもっと大学への関心を深めたいと思いました。」などの声があり、理系分野の魅力を多様な視点から伝えることができました。



## JTA× 琉大 価値創造型インターンシップ記者報告会

平成30年12月10日(月)、本学と日本トランスオーシャン航空株式会社(JTA)は、価値創造型インターンシップの記者報告会を共同で開催しました。「新しいことに果敢に挑戦し、人任せにせず最後までやり遂げる」ことを旨とした今回の取組は、仕事を理解することだけを目的とした通常のインターンシップと異なり、学生達が企業の課題に取り組み、その解決策の企画から制作、運営までを自分たちで実施していくものです。記者報告会には、本学観光産業科学部3年次の学生が出席しました。このうち「イベント企画チーム」が「夏休みこども自由研究」の開催及びアーティストのモンゴル 800 主催の野外フェスへのブースの出店について、「客室企画チーム」が、機内安全啓発ビデオの制作についてそれぞれ報告を行いました。また、機内安全啓発ビデオの作成に協力した学生映画監督の仲村颯悟氏が同席し、当該ビデオの上映会を実施しました。

※制作ビデオ及びインターンシップ紹介ページ  
(JTA HP <https://jta-okinawa.com/jtajournal/jtaxryukyu-u/>)



学生からは、「自分たちで企画する責任の大きさを実感した。」「イベント参加者数や客層を想定し当日の対応を決めるなど、現場力を身に付けることができた」、「色々な人に協力を仰いで何かを作ることの大変さを知った。」「コミュニケーション能力の重要さに気付いた」などのコメントがありました。

## 学生が離島をサポート「知のふるさと納税」の10年が創出したもの

本学では離島出身の学生が中心となり、大学生としての知や経験によってふるさとに恩返しをする「知のふるさと納税」事業を行っております。島嶼県沖縄にとって子どもたちの教育環境の地域間格差も大きな課題の一つです。県内すべての大学・短大が本島にあるため、離島の生徒や保護者は大学生による身近な情報がないまま進路を構想しなくてはなりません。

2009年度より、こうした離島固有の教育課題(大学や大学生の不在による知の偏在状況と、それに伴う学習・進学意識の希薄化など)の克服に向け、離島出身の学生が出身地の中学、高校に赴き、大学・大学生活を紹介する交流授業や生徒・保護者への進路相談会などを実施してきました。同事業は本学へのリクルートや大学進学を推奨するものではなく、離島でなければ容易に得られる知的・人的環境を一時的にでも作り出し、生徒たちに主体的な将来展望をしてもらいたいという意図で行っております。郷里の先輩の姿に“憧れ”を抱き、そうした“憧れ”をもとに自身をプロデュースするための“スイッチ”が入れば…という願いです。

現在は夏休みを利用し石垣島と久米島の2島で行っております。その取組も10年が経過しました。かつての学生のなかには卒業後出身離島に帰り、地域の振興に奮闘している者たちがいます。教員になって島に戻り、後輩を迎えてくれる者もいます。離島の知と人が本学を媒介として循環する取組となってきました。



中学校でのミニ講義(「マーケティングについて」)のグループワーク



高校での進路相談の様子

# 研究関連事業



教員 1 人当たりの研究費

**178万円**

= [研究経費 (15億7,552万円)  
÷ 教員数 (883人)]  
(前年度176万円 対前年度比2万円増)



教員 1 人当たりの研究費  
(外部資金、科研費含む)

**358万円**

= [研究経費 (15億7,552万円) +  
受託研究経費等 (10億934万円) +  
科学研究費補助金等 (直接経費5億7,790万円)]  
÷ 教員数 (883人)]  
(前年度398万円 対前年度比40万円減)

☆トピックス☆

## より正確な予想へ。スーパー台風の直接観測に成功！



理学部の伊藤耕介助教（現准教授）と山田広幸准教授は、名古屋大学、気象庁気象研究所、海洋研究開発機構との共同研究により、2017年10月21～22日に発生した台風第21号の航空機による直接観測に成功し、その成果論文を2018年7月に日本気象学会の学術誌「Scientific Online Letters on the Atmosphere」にて公開しました（図1）。

この研究によって、台風の眼の中や眼を取り囲む壁雲付近での直接観測によるデータ（風速・気温・気圧・湿度）を、従来の衛星写画像を主とした推定手法に加えることにより、台風の強度推定を高精度化することができると改めて確認されました。

さらに、観測データをスーパーコンピュータ「京」を用いて進路予測を行ったところ、進路予測精度が最大で16%改善し、強雨（3時間当たり30mm以上）の予測精度も改善することがわかりました。これにより、航空機を用いた台風の直接観測が、正確な台風強度の推定のみならず、予測を出すうえでも重要な役割を果たすということがわかってきました。

直接観測の具体的な方法は、観測機（ジェット機ガルフストリームII）で、台風の外周から「台風の目」に向けて螺旋状に航空します。その途中で航空機の中から、ドロップゾンデという観測機器を26個投下し、計測を行うというものです。ドロップゾンデには、気圧・湿度・温度のセンサーやGPSが搭載されており、そのデータや位置を受信することで、観測データを採取します（図2）。

共同研究チームは、続く台風24号の直接観測にも成功し、今後も航空機観測を2020年度まで、年1回程度の頻度で調査を継続し、台風の強度推定・進路予測の高度化に向けて、事例を積み重ね、研究開発を進めていく予定です。



図1  
「台風の目」の様子。下層に雲がかかり『壁雲』と呼ばれる雲が全体を壁のように取り囲んでいた。

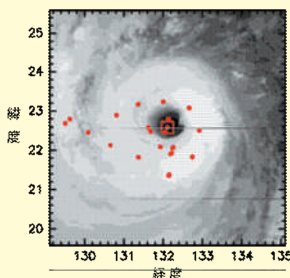


図2  
【左上】赤外画像と投下されたドロップゾンデの位置データ。  
【右上】ドロップゾンデ  
【左】観測機

## アルパカ由来の抗体遺伝子を用いた迅速かつ安価な抗体作製技術の開発

医学研究科の村上明一助教は、アルパカの血液由来の抗体遺伝子を用いて、ウイルス・病原体（抗原）の対抗手段である抗体を迅速かつ安価に作製する方法を開発しました。

この「VHH 抗体」は、一般的な抗体よりも安定性が高い（熱・酸に強い）ため加工がしやすく、ヒトの抗体と構造が近いので治療に使いやすい、といった特徴を持っています。

今まで、抗体作製は長期間かつ高額な薬剤費を要していましたが、村上助教は「VHH 抗体提示ファージライブラリー」を作り、様々な抗原に対する有効な抗体の探索と、大幅な作製期間の短縮（数か月→約 10 日間）に成功しました。ライブラリーに 200 億以上の多様な抗体を予め保管しておき、抗原に対抗できる抗体をこの中から一気に探すという独自の分子生物学的手法を用いており（図）、今後、この技術の活用による治療可能な疾病の拡大が期待されています。

現在、検査薬や治療薬に使用するため、インフルエンザウイルスやエボラウイルスといった多種多様な抗原に対する VHH 抗体の開発を進めているほか、平成 30 年 4 月には琉大発ベンチャー企業「RePHAGEN」（リファージェン、うるま市）を立ち上げ、この技術を用いた幅広い事業活用を目指しています。

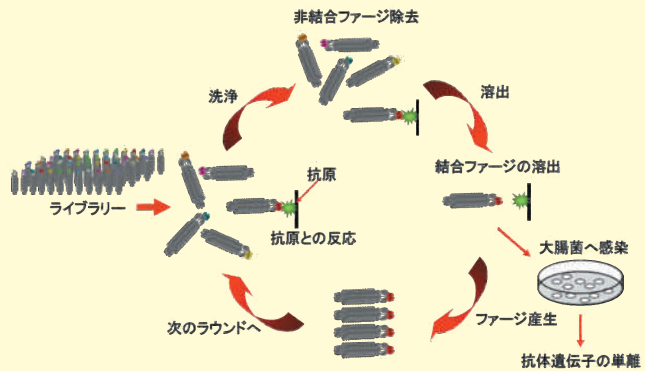


図 VHH抗体提示ファージライブラリーからのスクリーニング法

## カダヤシはグッピーに交尾され駆逐された —グッピーを使えば侵略種カダヤシを駆除できる—

戦略的研究プロジェクトセンターの鶴井香織特命助教と辻瑞樹農学部教授らの研究チームは、「世界のワースト外来種 100」に選定されている小魚「カダヤシ」を、グッピーが駆逐するメカニズムを解明したと発表しました。

カダヤシはかつて、マラリアを媒介する蚊の駆除を目的に国内の川に放流されましたが、在来魚の激減といった悪影響が多く確認されました。しかし 1970 年代、沖縄では飼育していたグッピーが川に逃げ出したことにより、今度はグッピーが繁殖しカダヤシが排除されるという変化が起きました。

研究チームはその現象に注目し、野外調査と水槽実験から、①カダヤシはグッピーがいない、もしくは少ない場所に限って生息すること、②カダヤシのメスがグッピーのオスと同居したときのみ、生まれる稚魚の数が減少したことを確認し、異なる生物種間で起こる「間違った」繁殖行動が次世代数を減らす「繁殖干渉」という現象が、卵胎生魚（卵を産まず、体内で稚魚をかえす魚）でも起こることを世界で初めて実証しました。この繁殖干渉を応用すれば、安全にカダヤシを防除でき、生息域を脅かされている在来魚にとって安全な水域を回復できる可能性があります。一方で、グッピーが在来魚を脅かす危険性は未解明な部分が多いため、現時点ではグッピーを自然界に逃がさない努力が大切です。

研究チームでは現在、環境への影響が小さいカダヤシ根絶法の確立のため、屋外プールでの実証実験や稚魚の数が減る生理学的理由を解明する研究を行っています。

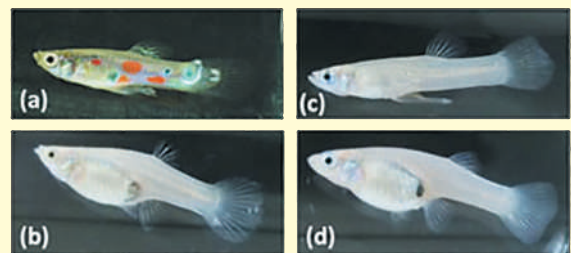


図 類似するグッピーとカダヤシのメス  
(a)グッピーのオス (c)カダヤシのオス  
(b)グッピーのメス (d)カダヤシのメス

# 外部資金

外部資金とは、本学が所有する知的・人的資源等を企業の皆さまが受託研究または共同研究という形で活用する際の対価、本学が担う教育・研究および診療等向上のために受領する寄附金などの総称です。

自助努力による財源の確保が求められている本学においても、引き続き積極的に外部資金の導入拡大を図ることとしています。平成25年度から平成30年度の外部資金収益の推移は、以下のグラフのとおりです。

## ●外部資金比率 ※1

**5.0%** (前年度 6.1% 対前年度比 1.1%減)

※2  
= [(受託研究収益 8億6,439万円 + ※3  
+ 寄附金収益 5億4,138万円) ÷ 経常収益 397億9,265万円]

※1 外部資金比率は、経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。

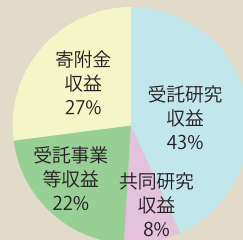
この比率が高いほど資金獲得能力が高いことを示します。

※2 受託研究収益は、受託研究として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。

※3 共同研究収益は、共同研究として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。

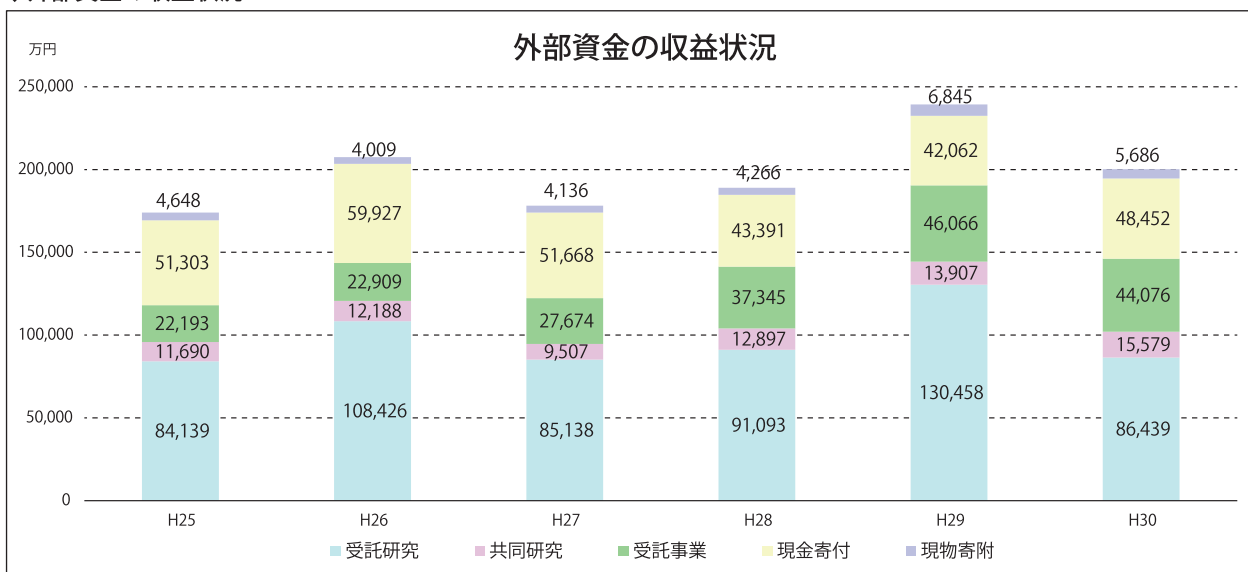
※4 受託事業等収益は、受託事業として受入れたもののうち、当該年度に執行された相当額が計上されます。

※5 寄附金収益は、寄附金を財源として執行したもののうち、当該年度に費用として計上したものと同額が計上されます。



平成30年度  
収益額の割合グラフ

## ◆外部資金の収益状況

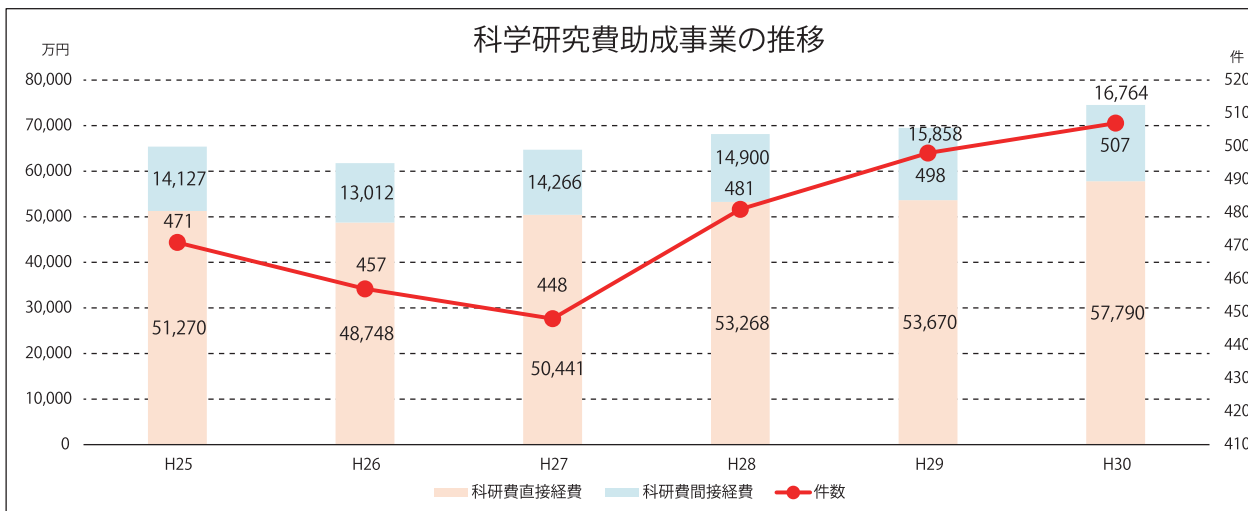


※受託研究には附属病院治験を含む。

## ◆科学研究費助成事業

本学には、大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金(科学研究費助成事業)があります。これらの資金は「預り金」として本学の収入とは区分して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成30年度の入受額は約5億7,790万円です。

また、研究環境を整備するために間接経費が交付され、本学の収入として経理しており平成30年度の入受額は約1億6,764万円です。



※他大学の研究分担者に送金した分担金相当額は除く。

※本学に所属する研究分担者が受領する分担金相当額は含む。

※平成26年度から厚生労働科学研究事業が一部委託費化されている。

# 地域連携・産学連携

本学では、地域のための大学として、地域連携推進機構を中心に地域と連携し、地域に貢献する様々な取組みを進めています。

ここでは、産業界や企業、行政及び地域と連携した取組みを紹介します。

☆トピックス☆

## 琉球大学未来共創フェア 2019 を開催

平成 31 年 3 月 23 日（土曜日）沖縄県立武道館アリーナ棟（奥武山公園内）にて、琉球大学として初めての取り組みとなる「琉球大学未来共創フェア 2019」を開催しました。当日は約 1,200 人を超える市民の皆さまにお越しいただきました。ご参加頂きました皆さま、誠にありがとうございました。

本フェアは、琉球大学のビジョンである「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向け、本学が取り組む教育・研究・診療の成果を広く地域社会へご紹介するとともに、それを通じた地域社会とのコミュニケーションの場を創出することで、さまざまな次元における新たな地域貢献活動を共創する機会とすることを目的に開催されました。

基調講演では、東京大学名誉教授の姜尚中先生をお招きし、「大学と地域社会 — 地域貢献の必要性 —」をテーマにご講演を頂き、大学が担う社会的な役割について議論を深めました。展示会においては 45 のブース等により、附属図書館及び博物館による「合同企画展」や、琉球大学が所蔵する県内芸術家の絵画を集めた「琉大移動美術展」を開催しました。さらに、子ども向けの科学講座やものづくり講座、市民向けの一次救命処置など、文系から理系及び診療に至るまでの多様なブースが揃い、包括的連携協定を締結する自治体や企業・民間団体の協力による企画展も設けられました。

本フェアを通して、琉球大学の教育・研究・診療・地域連携・国際連携などを「見て・触れて・感じて・学ぶ」新たな体験の機会となりました。



展示会（全景）



基調講演（姜尚中・東京大学名誉教授）

4 質の高い教育を  
みんなに

9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう

11 住み続けられる  
まちづくりを

☆トピックス☆

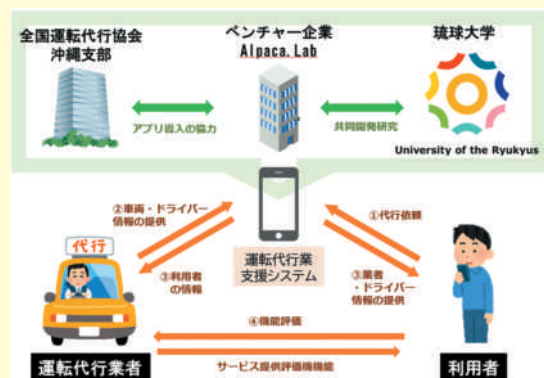
## 到着が遅い…運転代行の課題を IoT や AI を利用した「産学」の力で解決

ベンチャー企業の Alpaca.Lab（アルパカ・ラボ）と工学部の玉城史朗教授のチームが、これまでにない運転代行アプリの開発プロジェクトを開始しました。

アプリを利用することで、目的地までのルートや概算料金、現在地から最も近くにいる代行業者の検索などが可能となり、利用者は待ち時間の短縮および料金の把握が、代行業者は目的地までの所要時間や売り上げとコストの比較検討がそれぞれ事前に行えることから、双方にメリットのあるマッチングシステムとなります。

ルート把握や配車計画には、AI の学習機能を活用して効率化を図ると共に、利用者による代行業者の安全評価や業者のお気に入り登録といったオプションを充実させることで、より安全で快適な代行利用の実現を目指しています。

全国運転代行協会沖縄支部の協力を得ながら登録業者数の拡大に取り組み、将来的には全国への展開を目指しています。



3 すべての人に  
健康と福祉を

9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう

11 住み続けられる  
まちづくりを

## 診療関連事業

### ◆実績データ

平成30年度は診療機能の強化・維持に向け、ハード・ソフト両面で整備を進め、高度医療や救急医療の提供といった本学の使命を果たすための取り組みを引き続き進めました。また、経費削減策として、後発医薬品への切り替えや、医療材料の同種同等品への集約化や安価な製品への切り替え、納入業者との医薬品や診療材料の価格交渉、全国の国立大学附属病院との医療消耗材の共同調達等を実施し、調達コストの削減を行いました。

経営改善については、増収関連以外にチーム医療、医療の質、労務管理面にも着目した15項目のKPI(重要業績評価指標)を重点項目として定めるとともに、附属病院長・経営担当副病院長と院内各部門との検討会を通じてDPC(診断群分類包括評価)入院期間の適正化と逆紹介率等の改善を促進した結果、附属病院収入が対前年度比約6.7億円増加しました。

	平成29年度	平成30年度	増 減
入院患者延べ数	188,624人	188,250人	374人減
新入院患者数	13,540人	13,760人	220人増
平均在院日数	12.9日	12.7日	0.2日短縮
入院診療単価	70,413円	71,774円	1,361円増
外来患者延べ数	287,711人	291,131人	3,420人増
新来患者数	17,234人	17,528人	294人増
新患比率	5.99%	6.02%	0.03%増
手術件数	6,259件	6,354件	95件増
附属病院収益	181億6,968万円	188億3,918万円	6億6,949万円増

☆トピックス☆

### 琉球大学医学部附属病院 看護師特定行為研修スタート



平成30年4月2日、看護師特定行為研修の入講式が本院にて執り行われました。特定行為看護師とは、あらかじめ定められた手順書をもとに患者さんの病状を見極め、一定の診療の補助行為(特定行為)を行うことができる看護師です。

特定行為には実践的な理解力、判断力、高度かつ専門的な知識及び技能が必要とされ、実施にあたっては厚生労働大臣が指定する研修機関で特定行為研修を受けることとなります。

本院では、沖縄県初の看護師特定行為研修を開始しており、「持続点滴中の高カロリー輸液の投与量の調整」、「脱水症状に対する輸液による補正」、「創部ドレーンの抜去」について履修することができます。

研修では臨床推論やフィジカルアセスメント、臨床薬理学などの共通科目(315時間)を学び、その後、選択した特定行為を区分別科目として学んでいきます。

入講式では、藤田病院長をはじめ、大屋研修管理委員長、大嶺看護部長、来賓の城間寛沖縄県医師会理事、仲座明美沖縄県看護協会長、與那城加代子沖縄県保険医療部保健医療総務課看護専門監から激励のご挨拶を賜り、研修生活の幕開けとなりました。







## 清水雄介教授・角南寛特命助教が「幹細胞抽出培養シート」を共同開発

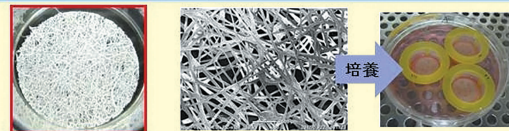
本学医学研究科形成外科学講座 清水雄介教授と先端医学研究センター 角南寛特命助教が県の助成金を活用し、医療機器ベンチャーのオルソリバーズ株式会社と幹細胞を低コストで抽出培養できる「幹細胞抽出培養シート」を共同開発しました。この幹細胞抽出培養シートは 2018 年 12 月より、フナコシから販売開始されています。

従来の幹細胞の抽出と培養は、高額な薬剤を多量に使用するため、コストがかかるうえに、薬剤の使用により細胞へのダメージを与えるリスクもありましたが、「幹細胞抽出培養シート」は、生体吸収性ポリマーを主成分とする繊維状物がベースとなっており、薬剤をほとんど使用せずに幹細胞を抽出・培養することが可能です。そのためコストの低減、細胞ダメージの低減が期待できます。

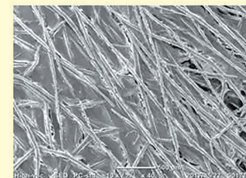
また、幹細胞抽出培養シートはそのまま患部に移植して、組織再生の足場材としての機能を果たすことが期待できます。さらに、幹細胞を注射器で注入する方法と異なり、幹細胞の患部外への流出を防止できるため、短期間での組織再生が期待できます。本シートは曲げたり丸めたりが容易に行えるため、医療者にとって扱いやすいという利点もあります。

将来的には、骨の大欠損部の治療、乳房の再建、臓器の再生といった再生医療製品としての実用化が期待されます。

### 幹細胞抽出培養シート



ナノファイバー素材(PLGA/HAP)



幹細胞が迅速に増殖し、優れた親和性を確認

2018年2月特許出願済み、2018年12月よりフナコシから販売開始！



## 平成 30 年度ブラック・ジャックセミナー開催

平成 31 年 2 月 9 日ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社、沖縄県立病院と本院、おきなわクリニカルシミュレーションセンターの共催で、ブラック・ジャック セミナーを開催しました。

このセミナーは、沖縄県内の中学生を対象として、普段見ることができない外科医の仕事について体験してもらい、医療に関する仕事に関心を持って頂き、多くの子供達が医療を支える人材になることを目的に、平成 27 年から開催しており、今年で 5 回目になります。

参加者は 6 つの体験ブースを巡回して本院と県立病院の先生の指導を受けました。

手術の麻酔の時などに気管に管を挿入する救急救命体験、超音波メスでの切開、切った傷を縫う縫合、腹腔鏡手術トレーナー、骨折治療、自動吻合器などを、簡単な模型から複雑なシミュレーション機器、食肉と実物の道具を用いたシミュレーション、バーチャルリアリティに至るまで幅広い機材・手法で体験しました。



# 土地・建物・図書

## ◆施設整備

教育・研究活動を展開する上で、その基盤である施設を整備し、維持管理を適切に行うことは極めて重要です。

特色ある地理的条件の中で多岐にわたる教育・研究を推進し、地域や世界に向けて成果を発信する拠点となる施設づくりを目指しています。また、老朽化した建物・設備やアメニティ環境の改善を行い、安全で安心なキャンパス環境の創出のために力を注いでいます。

平成30年度において実施した主な施設整備事業は下表のとおりです。

### ●施設整備費補助事業

実施事業	工事費
(千原) ライフライン再生 (給水設備) ※平成30年度分	231万円
(西普天間) 基幹・環境整備 (地盤調査等)	3億503万円
(千原) 基幹・環境整備 (ブロック塀対策)	3,691万円
(千原他) 災害復旧事業	7,330万円
小計	4億1,755万円

### ●施設費交付事業 (営繕事業)

実施事業	工事費
(千原) 理系複合棟等空調設備改修工事 (II期) *	3,105万円
(千原) 分子生命科学研究所1号館空調電源改修工事	453万円
(千原) 文系学部棟他照明設備改修工事	1,199万円
小計	4,757万円

\*自己資金57万円を含む

### ●民間借入事業

実施事業	工事費
(千原) 国際交流会館世帯棟1・2改修工事	5,003万円
小計	5,003万円

### ●学内予算事業 (老朽化等施設解消経費、教育研究等アメニティ改善費、他)

実施事業	工事費
(農学) 小動物飼育棟102室改修工事	413万円
トイレ改修工事	2,741万円
その他	8,386万円
小計	1億1,540万円
合計	6億3,055万円

## ◆図書

図書は教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられています。本学附属図書館は、中央図書館制度を採り入れ沖縄県内最大の蔵書数を誇っており、設立当初から、地域教育・研究を積極的に支援するため沖縄関係資料の収集に力を入れています。

また、国際連合 (UN) の寄託図書館及び欧州連合 (EU) の情報資料センターに指定されていることから、附属図書館のなかに国際資料室を設置し、地域の方々に一般公開をしています。

### ●蔵書数及び利用者数

区分	30年度
蔵書数	97万7,132冊
利用者数	48万7,982人



(西普天間) 基幹・環境整備 (地盤調査等)



(千原) 基幹・環境整備 (ブロック塀対策)



(千原他) 災害復旧事業



(千原) 国際交流会館世帯棟1・2改修工事



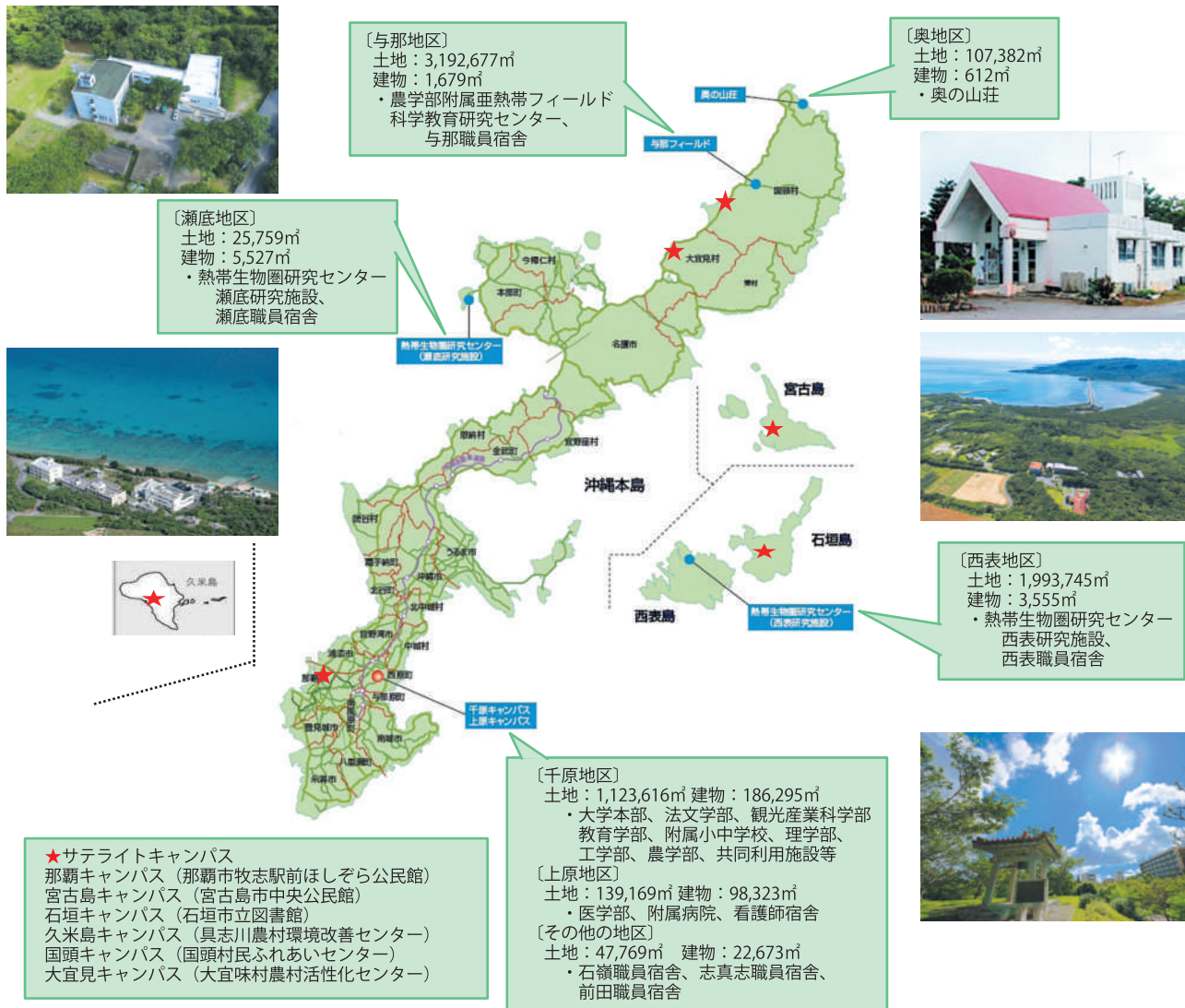
附属図書館の詳細については、本学ホームページ上の附属図書館をご覧ください。次のURLよりご覧ください。

<http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/>



## ◆土地・建物

琉球大学は千原地区及び上原地区を中心として、瀬底地区、西表地区及び与那・奥地区等にも土地・建物を所有しています。



## ☆ネーミングライツ始めました☆

全保連株式会社とネーミングライツに関する協定を締結し、大学会館の愛称が【全保連ステーション】となりました！

↓↓↓新規の受付も募集しております→→→  
<http://www.sisetu.jim.u-ryukyu.ac.jp/namingrights/>

国立大学法人 琉球大学  
 ネーミングライツパートナー募集  
 募集期間 平成31年1月15日～随時

Naming Rights

基本方針  
 policy  
 募集概要  
 summary  
 募集要項  
 guide line  
 対象施設  
 target  
 公募状況  
 situation

命名

企画編集 琉球大学財務部財務企画課  
 琉球大学さんみん企画編集グループ  
 小渡志保子 湧武悠 新垣雄大 上門圭太  
 久保俊輔 國場真由美 屋良月乃  
 城間加奈江 嘉数悠 川村華穂

発行年月 令和元年9月

印刷 新栄印刷  
 〒900-0024 沖縄県那覇市古波蔵1丁目32番8号  
 TEL: 098-855-5987



令和元年度、琉球大学では、教育研究支援・社会貢献活動の使途目的に応じて、下記の事業へのご寄附を募っております。  
何卒、趣旨にご賛同いただき、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 琉球大学開学70周年 記念事業募金

### 実施事業

大学発ベンチャーの支援／国際交流シンポジウムの開催／  
地域連携の企画展／奨学・教育研究・国際交流奨励事業の拡充／  
記念式典及び記念誌の発行／キャンパス環境の整備

### 募金方法

所定の払込取扱票（振込用紙）がご利用いただけます。  
お手元に無い場合は、郵送致しますので、募金推進本部事務局  
(098-895-5793) へご連絡下さい。

### 税制上の優遇措置

個人からのご寄附は、「税額控除」「所得控除」のどちらか控除額の  
有利な方を確定申告の際に適用いただけます。  
法人からのご寄附は、一般寄附金の損金算入限度額に相当する金額ま  
で、一般の寄附金と別枠で、その事業年度の損金に算入いただけます。



国立大学法人琉球大学 第17代学長

西田 睦 (写真：右)

琉球大学同窓会会長  
(沖縄石油ガス株式会社代表取締役会長)

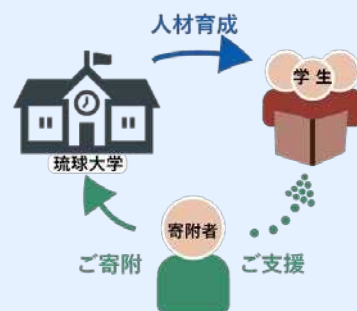
幸喜 徳子 (写真：中央)

(公財)琉球大学後援財団理事長  
(株式会社琉球銀行代表取締役会長)

金城 棟啓 (写真：左)

学生たちの支援や大学の活動のための

## 琉球大学基金



琉球大学一般基金	教育研究等大学運営全般への支援
琉球大学修学支援基金	経済的に修学が困難な学生への支援・給付型奨学金
琉球大学QUEST基金	学生の教育研究活動事業（国際交流等）の支援
琉球大学結転生（ゆいまーる）基金	シングルマザー雇用による経済的自立支援／ 子どもの就学援助
琉球大学うない女性研究者・リーダー育成基金	地域における男女共同参画推進及び次代を担う 女性人材の育成支援など
琉球大学沖縄健康医療推進基金	上原地区キャンパスの移転に伴う、より快適で 安全なキャンパスの整備事業など

### 寄附支援の方法

#### オンラインによるご寄附

琉球大学基金WEBサイトから、クレジットカード決済がご利用いただけます。定期的(毎月、年2回、毎年)に定額をご支援いただける継続寄附も承っております。

#### 振込によるご寄附

所定の払込取扱票(振込用紙)がご利用いただけます。お持ちでない場合は、基金室までご連絡ください。

### 税制上の優遇措置

個人からのご寄附は、「寄附金控除」の対象となり、個人からは「所得控除」、法人からは「全額損金算入」が適用になれます。なお、修学支援基金への個人からのご寄附のみ、従来の「所得控除」に加えて「税額控除」も適用になれます。確定申告の際に、控除額の有利な方をお選び下さい。

その他、詳細については、琉球大学基金 Web サイト  
<http://www.kikin.jim.u-ryukyu.ac.jp> をご覧ください。

【お問い合わせ先】 琉球大学基金室

E-mail: [kikin@acs.u-ryukyu.ac.jp](mailto:kikin@acs.u-ryukyu.ac.jp) TEL:098-895-9013



【財務報告書に関するお問い合わせ】

琉球大学財務部財務企画課

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原1番地

TEL:098-895-8043